

令和7年9月3日招集

茂原市議会定例会会議録（第3号）

議 事 日 程 （第3号）

令和7年9月11日（木）午前10時00分開議

第1 一般質問

- | | | | | | |
|-----|---|---|---|---|----|
| (1) | 糸 | 久 | 佳 | 伸 | 議員 |
| (2) | 石 | 毛 | 隆 | 夫 | 議員 |
| (3) | 高 | 鳥 | 竜 | 平 | 議員 |
| (4) | 野 | 口 | 雅 | 一 | 議員 |
| (5) | 高 | 山 | 佳 | 久 | 議員 |

茂原市議会定例会会議録（第 3 号）

令和 7 年 9 月 11 日（木）午前 10 時 00 分 開議

○議長（向後研二君） おはようございます。ただいまから本日の会議を開きます。

現在の出席議員は 19 名であります。したがって、定足数に達し会議は成立しました。

————— ☆ ————— ☆ —————

議 事 日 程

○議長（向後研二君） 本日の議事日程は、お手元に配付してありますので、それにより御了承願います。

————— ☆ ————— ☆ —————

一 般 質 問

○議長（向後研二君） それでは、これより議事日程に基づき、議事に入ります。

議事日程第 1 「一般質問」を行います。

昨日からの一般質問を続行します。

本日は、質問順位 6 番から 10 番までとします。

質問者であります糸久佳伸議員から、一般質問に関する資料の配付の申入れがありましたので、これを許し、お手元に配付しました。

それでは、糸久佳伸議員の一般質問を許します。糸久佳伸議員。

（ 5 番 糸久佳伸君登壇）

○5 番（糸久佳伸君） おはようございます。もばら会の糸久佳伸です。5 月に市議会議員となり、初めての一般質問です。先ほどからお声がけいただきまして、大変緊張してまいりました。どうか温かい気持ちで聞いていただけると助かります。では、よろしくお願いいたします。

質問に先立ちまして、私の母校であります富士見中学校からうれしい知らせが届きましたので紹介させていただきます。

富士見中学校 3 年、ペルシンイワン君が柔道男子 90 キロ級に出場、8 月 7 日に行われた関東中学校柔道大会で優勝、続く 8 月 22 日に行われた全国中学校柔道大会で準優勝という輝かしい成績を収めました。このような選手、生徒が茂原市にいることは大変頼もしい限りであり、今後に期待するところです。

それでは、通告に従い、今回は大きく 3 つの観点から質問させていただきます。

1 つ目の観点として、財政状況について伺います。

市民の方が茂原市の市政について話すとき、頻繁に出てくる話題が借金と貯金の切り崩しの話です。

今回は、一般会計に質問を絞って2つ質問します。

1として、世間で言われている借金となる市債についてですが、一般会計における市債はどのような場合に発行されるのか伺います。

2として、世間で言われている貯金の切り崩しとなる繰入金についてですが、一般会計における繰入金の内訳について伺います。

2つ目の観点として、農業政策について伺います。

農地における耕作放棄地の拡大や農業従事者の後継者問題は広く知られているところです。特に全国の米農家の平均年齢は72歳と言われ、高齢化が著しい状況にあります。

そのような中で、2つ質問します。

1として、農林水産省から要請が出ている地域計画、正式名称、地域農業経営基盤強化推進計画の作成についてですが、地域計画を作成する必要性について伺います。

2として、有害鳥獣、特にイノシシによる農作物被害が急増している状況の中、対策の1つに農業用電気柵の補助金制度があります。この農業用電気柵の補助金について、過去3年間の利用実績について伺います。

3つ目の観点として、住みよいまちづくりについての観点から、2つ質問します。

1として、自転車乗車用ヘルメットの補助金についてですが、令和5年4月1日の改正道路交通法の施行により、全ての自転車利用者に対してヘルメットの着用が努力義務化されました。

茂原市では、自転車乗車用ヘルメットの購入に際し補助金制度が設けられ、昨年、令和6年度は、予定1260個に対し824個の申請があったと伺っています。

そこで、令和7年度の最新の利用実績について伺います。

2として、公共交通である市民バスとデマンド交通についてです。

この件については多くの議員から多々質問が出ているところですが、私からも改めて公共交通の今後の方向性について伺います。

以上、御答弁よろしくお願いいたします。

○議長（向後研二君） ただいまの糸久佳伸議員の一般質問に対し、当局の答弁を求めます。

市長 市原 淳君。

（市長 市原 淳君登壇）

○市長（市原 淳君） 糸久佳伸議員の一般質問にお答えさせていただきます。

農業政策についての中で、地域計画を作成する必要性についての御質問でございますが、高齢化や後継者不足等により農業人口が減少している中、今後はますます個人農家の経営は困難になると想定されております。

そこで、関係機関を交えて地域の農業者が話し合い、10年後の農業の将来像や取り組みを定め、地域一体で共有するものが地域計画であります。

この計画を策定することで、農地の集約化、経営規模の拡大、後継者の確保等、効率的な営農の見通しがつくことから、これからの農業には必要な計画となります。

次に、住みよいまちづくりについての中で、公共交通の今後の方向性についての御質問でございますが、本市の公共交通につきましては、高齢者等の移動手段を確保するため、民間路線バスが運行していない公共交通空白地域に対し、市民バス「モバス」とデマンド交通「ふれあい」を運行しており、現在、茂原市地域公共交通計画に基づき、市民バスの運行ルートや運行ダイヤの見直し、デマンド交通の運行エリア拡大を令和8年度中に実施できるよう進めているところでございます。

私からは以上です。

○議長（向後研二君） 財務部長 菅谷直博君。

（財務部長 菅谷直博君登壇）

○財務部長（菅谷直博君） 財務部所管に係ります御質問に御答弁申し上げます。

初めに、財政状況についての中で、一般会計における市債はどのような場合に発行されるのかとの御質問でございますが、市債につきましては、学校その他の文教施設、道路、河川などにおける建設事業費等の財源として便益を受けることとなる後世代と現世代との間で負担を公平にするため発行されるものとなります。

主な事業といたしましては、河川整備や内水対策における災害対策関連事業、交通安全施設整備や橋梁維持補修における道路橋梁事業、土地区画整理事業や都市公園整備における都市計画事業、教育施設整備事業などがございます。

次に、繰入金の状況について、一般会計における繰入金の内訳はとの御質問でございますが、令和6年度決算における繰入金の内訳につきましては、財政調整基金繰入金が14億1600万円余、減債基金繰入金が8700万円余、福祉振興基金繰入金が3000万円余など、各種基金から繰り入れている状況でございます。以上でございます。

○議長（向後研二君） 経済環境部長 高橋啓一君。

（経済環境部長 高橋啓一君登壇）

○経済環境部長（高橋啓一君） 経済環境部所管に係ります御質問に御答弁申し上げます。

農業政策についての中で、農業用電気柵補助金の過去3年間の利用実績についての御質問でございますが、令和4年度につきましては、補助件数13件、予算額70万円に対し、執行率約98%、令和5年度は、補助件数16件、予算額70万円に対し、執行率約96%、令和6年度は、補助件数11件、予算額106万8000円に対し、執行率約99%となっております。以上でございます。

○議長（向後研二君） 市民部長 中田喜一郎君。

（市民部長 中田喜一郎君登壇）

○市民部長（中田喜一郎君） 市民部所管に係ります御質問に御答弁申し上げます。

住みよいまちづくりについての中で、自転車乗車用ヘルメット補助金の令和7年度最新の利用実績はとの御質問ですが、自転車乗車用ヘルメット購入補助金は、市民が要件を満たす2000円以上のヘルメットを購入した場合に2000円を補助するものでございます。

本年度の利用状況は、昨日時点で88件となっております。以上でございます。

○議長（向後研二君） 再質問ありますか。糸久佳伸議員。

○5番（糸久佳伸君） 御答弁ありがとうございました。これから一問一答方式で再度質問させていただきます。

初めに、財政状況について、借金となる市債についてです。

先ほどの答弁で、市債は今の世代だけでなく、将来の世代へも引き継ぐ資産となる事業の場合に市債が発行され、負担を現世代と公平に分かち合うと理解しました。

配付資料1になります。私が過去の市債発行額を調べたところ、金額の端数は丸めさせていただきますが、市債の発行額は、平成28年度が25億円、翌年度が31億円、翌年度が26億円、令和になって、元年度が39億円、翌年が37億円、翌年が26億円、翌年が18億円、翌年が14億円、そして、昨年、令和6年度が12億円と、近年減少傾向となっております。本年度、令和7年度の予算でも市債は11億円と、昨年度より減っています。

そこで質問です。令和3年度以前の市債については30億円前後で推移していますが、令和4年度以降は10億円台となっております。大きく減っている理由について伺います。

○議長（向後研二君） 当局の答弁を求めます。財務部長 菅谷直博君。

○財務部長（菅谷直博君） 令和3年度以前の市債につきましては、小学校、中学校及び幼稚園の普通教室等への空調機設置工事や市民体育館の大規模改修工事などを緊急的に実施するとともに、臨時財政対策債においても、毎年度10億円以上発行しておりました。

一方、令和4年度以降は内水対策関連事業などの継続事業を実施しているものの、臨時財政

対策債が大幅に減少したことから、総額として大きく減っている状況でございます。以上でございます。

○議長（向後研二君） 糸久佳伸議員。

○5番（糸久佳伸君） ありがとうございます。臨時財政対策債が大幅に減少した現在は、大がかりな新規事業が発生しなければ市債の発行額は10億円台を継続していけると理解をいたしました。

次に、世間で言うところの借金の返済額に当たる公債費、これを調べたところ、平成28年度が36億円、翌年が38億円、翌年が36億円、令和になって、元年度が32億円、翌年が35億円、翌年が37億円、翌年が36億円、翌年が37億円、そして、去年、令和6年度が38億円となっており、ほぼ横ばいとなっています。

これに対し、市債の発行は令和3年度以降、26億円、18億円、14億円、12億円と着実に減っていることから、地方債、つまり借金の残高も平成28年度に396億円あったものが、令和6年度では328億円と68億円減っております。これも職員の方々の努力と市民の皆様の御理解あつてのことと思います。

状況は分かりましたが、そこでさらに質問です。令和6年度の実質公債比率11.4%と伺っています。この11.4%は健全な数値なのか伺います。

○議長（向後研二君） 財務部長 菅谷直博君。

○財務部長（菅谷直博君） 令和6年度の実質公債費比率は令和5年度と同率の11.4%となり、早期健全化基準である25%を下回っております。

しかしながら、県内他市と比較いたしますと高い状況となっておりますので、今後も数値を注視してまいります。以上でございます。

○議長（向後研二君） 糸久佳伸議員。

○5番（糸久佳伸君） ありがとうございます。国が示している指標値から見ると健全であるけれども、県内他市の中では実質公債比率が高いほうだということを理解しました。

これからも油断せずに、市民の皆さんが安心して住み続けていただけるよう、財政健全化に努めていきたいと思っております。

さらに質問します。令和2年度以降の地方債の残高は毎年減少傾向ですが、今後の見通しについて伺います。

○議長（向後研二君） 財務部長 菅谷直博君。

○財務部長（菅谷直博君） 今後数年間は減少を見込んでおりますが、本年度策定予定であり

ます第3次3か年実施計画などと整合性を図りながら適正な管理に努めてまいりたいと考えております。以上でございます。

○議長（向後研二君） さらに質問はありますか。糸久佳伸議員。

○5番（糸久佳伸君） ありがとうございます。何をするにも財政が健全でなければ将来に禍根を残すことになってしまいますので、よろしくお願いいたします。

次に、貯金の切り崩しとなる繰入金についてですが、令和6年度決算の財政調整基金からの繰入金が14億1600万円余とのことですが、これは、繰入金総額15億7500万円の89.9%、約9割を占めていることから、ここからは財政調整基金に絞って質問させていただきます。

私が過去の財政調整基金の繰入額を調べたところ、これも金額の端数は丸めさせていただきますが、平成28年度が繰入額7億円、翌年が2億5000万円、翌年が2億円、令和になって、元年度が18億円、翌年が12億円、翌年が7億5000万円、翌年が9億円、翌年が12億円、そして去年、令和6年度が14億円と、近年上昇傾向にあります。本年度、令和7年度の予算でも、財政調整基金からの繰入額は12億円となっております。

そこで質問です。財政調整基金について、令和5年度以降、10億円を超える繰入れが続くようになった理由について伺います。

○議長（向後研二君） 財務部長 菅谷直博君。

○財務部長（菅谷直博君） 市税等の一般財源や事業実施における特定財源である国県支出金の活用など、最大限の財源確保に努めておりますが、重点施策である内水対策関連事業や子育て支援事業の継続実施に加え、高齢化等に伴う扶助費の増加、また、物価高騰や賃金上昇に伴う建設事業費の増加等により、財政調整基金からの繰入額が増加しているものと考えております。以上でございます。

○議長（向後研二君） 糸久佳伸議員。

○5番（糸久佳伸君） 内水対策、子育て支援、扶助費などの継続的な経費が増加し、建設事業費も増加しているということは理解しますが、自然災害や新型コロナウイルスの蔓延など、突発的な支出に対する備えも必要と考えます。過去には地震や竜巻被害にも遭っています。

そこで質問です。令和元年及び令和5年の水害対応における財政調整基金からの繰入額について伺います。

○議長（向後研二君） 財務部長 菅谷直博君。

○財務部長（菅谷直博君） 令和元年の水害対応における財政調整基金からの繰入額につきましては約11億3000万円であり、また、令和5年は約2億7000万円でございます。以上ござい

ます。

○議長（向後研二君） 糸久佳伸議員。

○5番（糸久佳伸君） 今御答弁いただいた内容ですと金額にばらつきはありますけれども、私は、水害対応には物価高騰が続く中、少なくとも10億円の資金の準備が必要だと考えます。

では、財政調整基金の残高はどうなっているのか。過去からの財政調整基金残高の推移を調べたところ、これも金額の端数は丸めさせていただきますが、平成28年度が47億円、翌年が49億円、翌年も49億円、令和になって、元年度が32億円、翌年が27億円、翌年が35億円、翌年が34億円、翌年が32億円、そして、令和6年度末が30億円と、残高が近年減少しています。前にも言ったとおり、令和5年度以降、毎年10億円以上の財政調整基金が繰り入れされ、令和7年度の財政調整基金も12億円の繰入れが予算化されています。残高が30億円のところ、毎年10億円以上繰り入れられている現状のような予算編成では、あと3年ほどで財政調整基金が枯渇し、いざというときの資金がなくなるのではないかと心配になります。

そこで質問です。財政調整基金の残高は近年毎年減少している状況ですが、どのように考えているのか伺います。

○議長（向後研二君） 財務部長 菅谷直博君。

○財務部長（菅谷直博君） 近年、当初予算編成におきましては財政調整基金を繰り入れており、厳しい状況であると感じております。

財政調整基金につきましては非常に重要な財源となりますので、今後も適切な管理に努めてまいります。以上でございます。

○議長（向後研二君） 糸久佳伸議員。

○5番（糸久佳伸君） 厳しい状況ということで、危うさは認識していると理解しました。

財政調整基金は、限りある大切な基金です。今あるからと使ってしまったも構わない。またいつかはためられるだろうというのでは、これからの茂原市を引き継ぎ、次の世代を担っていく市民の皆さんに安心して快適な生活を送っていただくことができなくなります。基金の利用には十分配慮していただきたいと思います。

次に、農業政策の地域計画についてですが、答弁から、地域計画を作成すると10年後の農地の状況が可視化され、その地域で生活する人々が情報共有でき、課題が見えてくると理解しました。

配付資料2になります。地域計画は、農林水産省より令和5年4月から令和7年3月までの2年間で集中的に展開するとなっていますが、茂原市で現在作成できているのは、七渡、箕輪、

押日、綱島、六ツ野、下太田、柴名、萱場及び早野の9地区です。

たまたまですが、昨日、10日の千葉日報に地域計画について次のような記事が掲載されました。農地実態初集計のタイトルで、農林水産省は9日、10年後の後継者が決まっていない農地が千葉など17都道府県で5割を超えたとの調査結果を公表した。3月末を期限に各市町村が策定した地域計画に基づき、都道府県別の実態を初めて集計。小泉進次郎農相は、「危機感を伝えたいと数値を公にしたい」と説明したと書かれています。

ちなみに、千葉県の後継者未定は56.1%です。私はこの記事を読みながら、茂原市の情報は少ししか入っていないんだよなと思ったところです。

先ほども申しましたが、全国の米農家の平均年齢が72歳を超え、また、後継者もなかなか育っていない中、高齢の方々を中心に地域計画を作成することになります。やる気のあるまとめ役がその地域で見つければ良いのですが、そうでない場合は、行政側からの積極的な支援が必要であると考えます。

それを踏まえて質問します。今後、地域計画の作成を推進するための計画やスケジュールについて伺います。

○議長（向後研二君） 経済環境部長 高橋啓一君。

○経済環境部長（高橋啓一君） 地域計画の作成を推進するため、地域農業に精通している農業委員、農地利用最適化推進員と連携して計画策定に取り組んでいるところですが、農家ごとの諸事情や考えの相違などもあり、作成が十分に進んでいない状況にあります。

全地域の作成が終了する前の明確なスケジュールをお示しすることはできませんが、これからの農業にとって必要な計画でありますので、皆さんの理解が得られるよう説明を行い、早期の作成に努めてまいります。以上です。

○議長（向後研二君） 糸久佳伸議員。

○5番（糸久佳伸君） 地域計画の作成に苦慮していることは十分理解できることであります。

地域計画は、直接携わっている地域の方々だけでなく、市や県、そして国に対して状況を共有し、理解していただけるものと思っています。

まずは農家の皆さんに必要性を理解していただき、今後、速やかに作成が進捗するよう期待するところです。

地域計画でもう一つ質問します。押日地区の地域計画書に書かれているのですが、東京科学大学新産業創生研究院医療工学研究所未病制御学講座において、今後の計画として、茂原市とのパートナーシップを結び、農業の支援とともに健康増進、老化予防を図り、農業から医療ま

で一体となった持続可能な健康長寿社会の実現に押日の農産物を起点とすることを目指すとなります。

この未病制御学講座は、令和3年4月1日より、超早期未病の検出とそれを標的とした予防・治療法の開発及びロバストネス獲得法の開発を研究課題として設置されました。

聞くとところによると、押日地区ではコシヒカリのサンプルを東京科学大学に送り分析してもらったところ、免疫力の向上が期待できる成分が他の地域より高いと評価されているようです。

そこで質問です。大学や研究所とのパートナーシップの締結について、進捗状況及び市の考えについて伺います。

○議長（向後研二君） 経済環境部長 高橋啓一君。

○経済環境部長（高橋啓一君） 東京科学大学で免疫学の研究をしている准教授より、分析の結果、茂原市の一部地域のお米が人の免疫力を強化するものであり、その米の普及と稲作農家と本市の農業を支援したい旨の申出がございました。

現在、パートナーシップ締結に向け、お互いがメリットのある内容となるよう、協定書を作成しているところでございます。

なお、今後はそのお米を地産地消により学校給食に提供することで子どもたちの免疫力の強化を目指すほか、消費者の健康志向が高まる現在、ブランド米、健康食品として付加価値の向上も見込まれることから、ふるさと納税の返礼品や市場での高価取引により農家の生産意欲向上にもつながるものと期待しております。以上です。

○議長（向後研二君） 糸久佳伸議員。

○5番（糸久佳伸君） ありがとうございます。この件については、押日地区にとどまらず、茂原市、もしかすると長生地域全体のブランド化に発展する可能性を秘めていると思いますので、ぜひ進めていただきたいと考えています。

次に、農業用電気柵の補助金についてですが、令和6年度予算額106万8000円に対し執行率が99%ということで、予算を増やしてきてはいるものの、年度途中で予算を使い果たしていると推察いたします。

そこで質問です。補助を受けられずに自費で設置する農家がありますが、今年度見直しを行った点について伺います。

○議長（向後研二君） 経済環境部長 高橋啓一君。

○経済環境部長（高橋啓一君） 令和6年度におきましては、1世帯当たりの交付額に上限がなく、特定の方に多額の補助となっていたため、早期に予算額に達したものでございます。

このことから、有害鳥獣被害に苦慮している農家へ広く補助を行うため、要綱改正により今年度から上限を設け、さらに予算額を２倍にする見直しを行っております。以上です。

○議長（向後研二君） 糸久佳伸議員。

○５番（糸久佳伸君） 職員の方々には、予算額を増やすなど対策を取っていただき、ありがとうございます。

特にイノシシ被害に対しては、電気柵は農家の方々が資格なしに行える現在唯一の方法ですので、補助金が多くの方に回ることを期待します。

次に、農業用電気柵の補助金を利用するにあたり、手続について伺います。農業用電気柵の補助金を利用するには、設置前に書類の提出、この書類が多岐にわたるんですが、事前申請が必要になります。

そこで質問です。補助金の申請は省略し、実績のみで支払えるよう簡略化にならないのか伺います。

○議長（向後研二君） 経済環境部長 高橋啓一君。

○経済環境部長（高橋啓一君） 補助金は公費であるため、計画と制度の整合性や事業の妥当性を確認する必要がありますので、一定のルールに基づいた書類審査は必要と考えております。以上です。

○議長（向後研二君） 糸久佳伸議員。

○５番（糸久佳伸君） 事前の申請手続がよく分からない方もいらっしゃるようなので、その点を十分周知していただきたいと思います。よろしくお願いいたします。

次に、補助の対象とならない制約事項について伺います。茂原市野生獣防護柵設置事業補助金交付要綱には、同一の年度において同一補助対象者がこの補助金の交付決定を受けているときは補助の対象としないとなっています。大規模農家の場合、年度内に複数回に分けて電気柵を設置するケースが発生すると思われます。

そこで質問です。同一年度において、対象者は複数回申請できませんが、この制度を廃止できないのか伺います。

○議長（向後研二君） 経済環境部長 高橋啓一君。

○経済環境部長（高橋啓一君） 一部の申請者へ補助金が偏ることを防ぎ、多くの農家に補助制度を利用してもらう観点から、制限は必要なものと考えております。以上です。

○議長（向後研二君） 糸久佳伸議員。

○５番（糸久佳伸君） つまり、年度内の計画は一度に立てる必要があるということだと思います。

ます。自治会への回覧板では1年に一度きりの申請であることは書かれていませんので、これについても周知のほど、よろしくお願いいたします。

次に、住みよいまちづくりの観点から、配付資料3になります。

自転車乗車用ヘルメットの補助金について、昨年の利用実績を調べたところ、令和6年度予定1260個に対して、利用実績は824個と伺っています。令和7年度も予定1260個と伺っていますが、先ほどの答弁で、令和7年度利用実績は現在88個とのことですので、私としては、予算は十分確保されているのではないかと思うところです。

そこで質問です。補助金について、現在の状況から十分確保されているのか伺います。

○議長（向後研二君） 市民部長 中田喜一郎君。

○市民部長（中田喜一郎君） 昨年度の実績と本年度の申請状況から、現計予算で対応できる見込みでございます。以上です。

○議長（向後研二君） 糸久佳伸議員。

○5番（糸久佳伸君） ありがとうございます。予算は十分確保されていると理解します。

そこで、補助金の対象条件について伺います。

補助対象条件に、令和7年4月1日から令和8年2月27日の間に購入したヘルメットという条件がありますが、ヘルメットを購入する時期を考えると、小学校から中学校に入学する際に子ども用ヘルメットから大人用ヘルメットに買い換える御家庭が多いと推測します。この補助対象条件ですと、年度切替え時に購入した場合は補助金が利用できません。

そこで質問です。購入時期について、3月まで延ばせないのか伺います。

○議長（向後研二君） 市民部長 中田喜一郎君。

○市民部長（中田喜一郎君） 本事業は、県の自転車乗車用ヘルメット着用促進事業補助金を活用しており、来年3月31日までに申請者へ補助金を交付し県へ実績報告をしなければならないことから、申請期限を2月末までとしております。

なお、申請の機会を逃すことがないように広く周知を図るとともに、中学校入学に合わせて購入を検討されることの多い小学6年生に対しましては、各小学校を通じて周知してまいります。以上でございます。

○議長（向後研二君） 糸久佳伸議員。

○5番（糸久佳伸君） 千葉県の子供ヘルメット着用率は全国ワースト2位ということは広く皆さんも知っていると思いますが、継続した啓発活動が必要になります。

また、物価高騰の中、着用率向上のためにも本補助金制度は必要であると考えます。

他の自治体ホームページを見ますと、長生村や鎌ヶ谷市、佐倉市などは3月31日まで、酒々井町は3月25日まで、睦沢町、長南町は3月10日まで申請できることになっています。補助金制度は来年度も継続して実施されるのではないかと考えているところですので、茂原市でも来年度は本年度より10日でも5日でも申請期間が延びるよう御検討願います。これは私からの要望です。

次に、公共交通の今後についてですが、民間路線バスが運行していない公共交通空白地域を対象にとの市長の御答弁がありました。しかしながら、既存の民間路線バスは、近年の運転士不足などを背景として運行本数が大幅に減少しており、かつての利便性が低下傾向にあります。そのような状況の中で、市民バス並びにデマンド交通に対する市民の期待は大きなものがあります。

そこで質問です。市民のニーズに合わせて今後地域公共交通計画を見直す考えはあるのか伺います。

○議長（向後研二君） 都市建設部長 白井 高君。

○都市建設部長（白井 高君） 市民バスの運行ルートや運行ダイヤの見直し、デマンド交通運行エリアの拡大を行った後に公共交通の利用状況や市民ニーズを検証し、茂原市地域公共交通会議の中で見直しを図ってまいりたいと考えております。

○議長（向後研二君） 糸久佳伸議員。

○5番（糸久佳伸君） ありがとうございます。既存の民間路線バス会社やタクシー会社を守りながら茂原市公共交通の利便性を高めていくことは大変だと思います。地域交通をより使いやすく、より便利になるよう、みんなで知恵を絞っていききたいと思います。

最後にもう一つ伺います。そもそも市民バスやデマンド交通の存在や利用方法をよく理解していない市民の方が少なからずいると思います。

そこで質問です。周知が不十分だと考えますが、市の考えを伺います。

○議長（向後研二君） 都市建設部長 白井 高君。

○都市建設部長（白井 高君） 周知につきましては、広報もばら市公式ウェブサイトへの掲載、公共施設への交通マップの配架、出前講座の開催、デマンド交通利用者案内の配布に加え、今年度より市民課前のコミュニティービジョンでの放送を行っております。今後も市民に分かりやすい情報の発信に努めてまいりたいと考えております。

○議長（向後研二君） 糸久佳伸議員。

○5番（糸久佳伸君） ありがとうございます。周知には努力されていると思います。例えば

病院や商業施設など、ふだん利用する施設に交通マップを置いてもらう、または掲示してもらうなどしてはどうでしょうか。検討のほどお願いいたします。これは私の要望です。

せっかくの機会ですので、終わりに私の私的な思いを言いますと、市民バスの欠点として、そもそもバス停までの往復が困難であると考えます。市民バスを利用するには自家用自動車等の利用や運転ができない方が多いと思います。特に御高齢の方や障がいがある方たちに幹線道路まで出てきていただき、帰りは買い物などの荷物を抱えて帰っていただくのは難しいのではないのでしょうか。デマンド交通のタクシーは、乗り合いではありますが自宅まで迎えに来てくれるというメリットがあります。ここが最大のメリットであると考えます。私は、将来の公共交通としてデマンド交通のさらなる発展を希望していることを申し上げて、一般質問を終わります。ありがとうございました。

○議長（向後研二君） 以上で糸久佳伸議員の一般質問を終わります。

ここでしばらく休憩します。

午前10時47分 休憩

————— ☆ ————— ☆ —————

午前11時00分 開議

○議長（向後研二君） 休憩前に引き続き会議を開きます。

次に、石毛隆夫議員の一般質問を許します。石毛隆夫議員。

（14番 石毛隆夫君登壇）

○14番（石毛隆夫君） 公明党の石毛隆夫でございます。7月20日投開票の第27回参議院選挙におきまして、多くの御支持をいただきながら自公連立政権は衆院選に続いて過半数を失う結果となりました。かつてなく厳しい情勢の中で、有権者の厳しい審判の結果であると厳粛に受け止めております。

近年、世界の至るところで政治情勢が一変し、第2次世界大戦後に築き上げた国際的な連帯や協調から脱却する動きが加速化しております。日本におきましても、民主主義の下、一定の政治の安定が図られてきましたが、昨今、世代や国籍をまたいだ対立が作り出され、選挙のたびに日本社会の協調どころか、分断の溝を深めております。このままでは本来の支え合いの包摂的社会から他者を排除し分断をあおる社会に変わり、戦後80年を境に平和国家日本の歩みが後退を余儀なくされる懸念がございます。子や孫の世代間で対立を超えて、誰もが安心できる平和と共生社会の構築の決意を込めて、これからも一つ一つの課題に真剣に取り組んでまいります。

それでは、通告に従いまして、1回目の質問を行わせていただきます。

初めに、空き家等の対策について、1問質問いたします。空き家等の適切な管理と利活用の促進について伺います。

少子高齢化や人口減少、核家族化等の時代背景の中、空き家が年々増加しております。

本市では、平成31年に「茂原市空き家等の適切な管理に関する条例」を施行し、空き家等対策に関する施策を総合的かつ計画的に推進をしていくため、計画期間を令和2年度から令和6年度と定め、茂原市空き家等対策計画を作成しました。

基本方針といたしまして、予防、抑制、利用、活用、解消、除却とし、空き家等の対策に取り組まれてこられましたが、令和6年度をもって終了することに伴い、これまでの市の取り組みを整理し、空き家等の対策を一層推進するため、令和7年3月、茂原市空き家等対策計画が改定をされました。

そこで、空き家総戸数の現状と推移について、また、管理が行き届いていない空き家の相談件数の推移と現在行われている主な対応について伺います。

次に、歩行者、自転車、車の安全対策について、2問質問いたします。

初めに、テレマティクス技術を活用した交通安全について伺います。

テレマティクス技術とは、通信技術を活用して取得した走行データを基に事故の未然防止策につなげる技術となります。

広島で行われたG7サミットでは、このテレマティクス技術を活用し、交通事故危険エリアマップを作成し、警備従事警察官の約2万4000人へ危険箇所を共有し、事故の未然防止につなげました。

そこで、現在行われている交通事故の未然防止策について、そして、テレマティクス技術の活用の有効性について伺います。

次に、歩行者の安全について伺います。

本市では、ウェブサイト等に27か所のウォーキングマップを掲載し、それぞれのルートの歩行距離数や歩行時間、そして各ルートの魅力あるポイント等が地図で分かりやすく掲載をされております。この取り組みは、市民の皆様の健康への取り組みに大変に有効であると思います。私も何か所か歩いてみましたが、新しい景色の見え方や車では分からない地域の魅力が再発見できるなど、このウォーキングマップを全て歩く目標ができました。

そこで、ウォーキングマップ作成の目的と利用されている方の声について伺います。

次に、障がい者支援について2問質問いたします。

初めに、重度障がい者の支援体制の強化について伺います。

本市では、令和6年3月、第4次茂原市障害者基本計画、第7期茂原市障害福祉計画、第3期茂原市障害児福祉計画が作成をされました。前計画を継承し、引き続き障がいのある方もない方もお互いにその人らしさを認め合い、支え合いながら、地域共生社会の実現を目指す取り組みが盛り込まれております。

そこで、重度障がい者等に対して、現在取り組まれている支援体制と今後の課題について伺います。

次に、手話の普及について伺います。

9月23日は手話の日であります。聞こえない、聞こえにくいと、日常的に手話を使うろう者の方は、国内に少なくとも5万から6万人いると推計をされております。

2011年に改正をされた障害者基本法において、手話は言語であることが明記をされましたが、具体的な環境整備のための法律はございませんでした。そのため、当事者団体等による法制定を求める運動が継続的に行われ、本年6月18日に手話施策推進法が衆議院本会議で全会一致で可決成立をいたしました。

そこで、手話の普及に向けた取り組みと今後の課題について伺います。

次に、内水対策について1問質問いたします。排水機場の適切な管理について伺います。

排水機場は、大雨などによる市街地や農地などへの水害を未然に防止するために排水ポンプを稼働させ、雨水や生活排水などを河川に強制的に排水する施設となり、内水対策の要となる施設でございます。万一その機能が失われた場合には、住民の皆様の生命や財産に甚大な被害をもたらす可能性があり、日常的に適切な維持管理が必要となります。

そこで、本市が管理をしている排水機場のそれぞれの設置年度とメンテナンスはどのように行われているのか伺います。

以上で1回目の質問を終わりにいたします。御答弁よろしく願いをいたします。

○議長（向後研二君） ただいまの石毛隆夫議員の一般質問に対し、当局の答弁を求めます。

市長 市原 淳君。

（市長 市原 淳君登壇）

○市長（市原 淳君） 石毛隆夫議員の一般質問にお答えさせていただきます。

私からは、まず、障がい者支援についての中で、重度障がい者等に対して取り組んでいる支援と今後の課題についての御質問でございますが、重度障害者等に対する支援につきましては、常に介護が必要な人に自宅で入浴や排せつ、食事などの介護や外出時の移動の補助を行う重度

訪問介護を提供しております。

今後の課題につきましては、サービスを提供する側の事業者の人手不足が懸念されているところ です。

次に、内水対策について、市が管理している排水機場のそれぞれの設置年度とメンテナンスについての御質問でございますが、市が管理している排水機場につきましては、平成8年度に川間排水機場、平成10年度に藤根排水機場と中の島排水機場、平成20年度に渋谷排水機場、令和4年度に早野排水機場を設置しております。

メンテナンスにつきましては、法令に基づく点検、業者による設備の保守点検、職員による動作確認を行い、不具合がある場合には適宜修繕を実施し、施設の稼働に支障がないよう管理に努めております。

私からは以上です。

○議長（向後研二君） 都市建設部長 白井 高君。

（都市建設部長 白井 高君登壇）

○都市建設部長（白井 高君） 都市建設部所管に係ります御質問に御答弁申し上げます。

空き家等の対策について、空き家総戸数の現状と推移、また、管理が行き届いていない空き家の相談件数の推移と現在行われている主な対応についての御質問でございますが、本市の戸建て住宅の空き家総戸数は、総務省統計局による住宅土地統計調査において、令和5年度は4230戸で、前回調査時の平成30年度の3710戸と比較すると5年間で約500戸の増加となっております。また、管理が行き届いていない空き家に対する相談件数は、過去5年間で約120件から160件の間で推移をしております。

相談への対応といたしましては、現地調査、所有者調査を行った後、空き家所有者等へ文書による情報提供や個別訪問を行い、改善が見られない場合は、助言、指導、勧告等による適正管理を促しております。以上でございます。

○議長（向後研二君） 市民部長 中田喜一郎君。

（市民部長 中田喜一郎君登壇）

○市民部長（中田喜一郎君） 市民部所管に係ります御質問に御答弁申し上げます。

歩行者、自転車、車の安全対策についての中で、現在行われている交通事故の未然防止策とテレマティクス技術の活用の有効性はとの御質問ですが、交通事故の未然防止策としましては、茂原警察署や茂原交通安全協会茂原支部の協力を得て、春、夏、秋、冬の交通安全運動時や毎月10日の交通安全の日（アクション10）に街頭啓発を行っているほか、各小中学校での交通安

全教室や長寿クラブの会合など、高齢者が集まる場所での講習会を行っております。

テレマティクス技術の活用につきましては、車両の走行データを収集分析して危険運転エリアを可視化することで、場所を特定した対策の実施や運転者の安全運転意識の向上につながるものと考えております。以上でございます。

○議長（向後研二君） 教育長 富田浩明君。

（教育長 富田浩明君登壇）

○教育長（富田浩明君） 教育委員会所管に係ります御質問に御答弁申し上げます。

歩行者、自転車、車の安全対策についての中で、ウォーキングマップ作成の目的と利用者の声についての御質問ですが、ウォーキングマップは、茂原市の四季折々の自然等を感じながら歩くことを通して、本市のスポーツ推進計画に掲げている「市民ひとり1スポーツ」の実現を図ろうと作成したものです。

具体的には、茂原公園などの桜の名所を巡るお花見コースや掩体壕を巡る歴史実感コースなど、テーマを設定した27コースを紹介しているところであり、市民の方からは体を動かすきっかけとなったなどの声をいただいております。以上でございます。

○議長（向後研二君） 福祉部長 佐久間栄一君。

（福祉部長 佐久間栄一君登壇）

○福祉部長（佐久間栄一君） 福祉部所管に係ります御質問に御答弁申し上げます。

障がい者支援についての中で、手話の普及に向けた取り組みと今後の課題はとの御質問でございますが、手話の普及に向けた取り組みといたしましては、地域で聴覚に障害のある方と手話で交流できる人を養成するための手話奉仕員養成講座を実施しております。

今後の課題といたしましては、手話について市民の皆様に興味や関心を持っていただくための方策や学習機会の充実を図ることが必要と考えております。以上でございます。

○議長（向後研二君） 再質問ありますか。石毛隆夫議員。

○14番（石毛隆夫君） これより一問一答方式で再質問をさせていただきます。

初めに、空き家等の適切な管理と利活用の促進について質問をいたします。

空き家総戸数の現状と推移について、また、管理が行き届いていない空き家の相談件数の推移と、現在行われている主な対応について御答弁をいただきました。

そこで、管理が行き届いていない空き家に関する所有者からの主な相談内容や本市の空き家対策の基本的な取り組み方針について伺います。

○議長（向後研二君） 都市建設部長 白井 高君。

○都市建設部長（白井 高君） 空き家所有者からの主な相談内容といたしましては、雑草の刈り払いや樹木の伐採、害獣・害虫の駆除等の事業者を紹介してほしいという相談が多く寄せられております。

このような管理が不適切な状態を未然に防ぐため、所有者を対象とした空き家セミナーや空き家相談会の実施、空き家対策ガイドブックの配布など、予防・抑制に重点を置いた取り組みを行っております。

○議長（向後研二君） 石毛隆夫議員。

○14番（石毛隆夫君） 予防・抑制に重点を置いた取り組みを行っているとのことですが、既に管理が行き届いていない空き家に対して、管理不全空き家や特定空家等の認定を順次行っていただき、指導勧告を行っていただきたいと思います。

指導に従わずに勧告を受けた場合、固定資産税の住宅用地特例から除外をされ、固定資産税が最大4.2倍となります。

また、特定空家の認定を受け、勧告を無視した場合には改善命令が出され、従わなければ50万円以下の過料が課されることとなります。

そこで、現在の管理不全空き家、特定空家の認定件数と今後の管理不全空き家、特定空家の認定に向けた積極的な取り組みについて伺います。

○議長（向後研二君） 都市建設部長 白井 高君。

○都市建設部長（白井 高君） 管理不全空き家につきましては、今年度から認定をはじめ、現在3戸でございます。特定空家につきましては、令和元年度から26戸を認定し、うち16戸が解消しておりますので、現在10戸でございます。

今後の認定に向けた取り組みといたしましては、過去に管理が不適切な空き家として抽出していた54戸の再調査を行い、認定を順次進めております。

○議長（向後研二君） 石毛隆夫議員。

○14番（石毛隆夫君） 認定への早期の取り組みをお願いいたします。

続きまして、空き家の利活用に向けた所有者等からの主な相談内容及び利活用に向けた内容の相談件数を把握されておられるのか伺います。

○議長（向後研二君） 都市建設部長 白井 高君。

○都市建設部長（白井 高君） 空き家の利活用に向けた所有者からの主な相談内容につきましては、売買などの仲介業者の紹介を希望する声や空き家バンクの相談が寄せられております。

相談件数については、空き家バンクの相談を含め、年間30件程度でございます。

○議長（向後研二君） 石毛隆夫議員。

○14番（石毛隆夫君） それでは、空き家の利活用に向けた本市の主な実績について伺います。

○議長（向後研二君） 都市建設部長 白井 高君。

○都市建設部長（白井 高君） 平成29年度より、茂原市空き家バンク制度を実施しており、本年8月末までに物件登録数44件に対し、32件が成約されております。また、所有者が不存在である空き家につきましては、令和5年度より相続財産清算制度を活用し、裁判所へ12件の申立てを行い、本年8月末までに9件の売却につながりました。

○議長（向後研二君） 石毛隆夫議員。

○14番（石毛隆夫君） 御答弁いただきましたとおり、様々な実績があることが分かりました。

別の観点からの提案となりますが、空き家を利活用するにあたり、官民の境界確定がされていることが望ましいと思います。地域によっては境界関係が複雑で、過去の資料を読み解くなど専門的知識が必要となります。千葉県下では9市において地域の土地家屋調査士が代行者として官民境界代行業務が行われております。行政手続に迅速な対応を可能とする土地家屋調査士による官民境界代行が本市にとっても有効な取り組みになると考えますが、見解を伺います。

○議長（向後研二君） 都市建設部長 白井 高君。

○都市建設部長（白井 高君） 官民境界代行は、職員の事務の軽減につながる有効な制度であると認識をしております。

○議長（向後研二君） 石毛隆夫議員。

○14番（石毛隆夫君） 御検討、よろしくお願いいたします。

次に、二地域居住の促進による地方への新たな人の流れの創出拡大が本市の活性化にとって有効な取り組みになると考えますが、見解を伺います。

○議長（向後研二君） 総合企画部長 平井 仁君。

○総合企画部長（平井 仁君） 二地域居住の促進につきましては、本市の関係人口増加に資するものであり、本市への移住定住のきっかけにつながる取り組みであると考えております。以上でございます。

○議長（向後研二君） 石毛隆夫議員。

○14番（石毛隆夫君） 令和6年5月の15日、広域的地域活性化のための基盤整備に関する法律の一部を改正する法律が成立をいたしました。二地域居住者に「住まい」、「なりわい」、「コミュニティー」を提供する活動に取り組む法人の指定が可能となりました。官民の連携強化が空き家の利活用にとって有効であると思います。民間企業に対する二地域居住等の支援方

針の指定についての見解を伺います。

○議長（向後研二君） 総合企画部長 平井 仁君。

○総合企画部長（平井 仁君） 二地域居住等支援法人の指定につきましては、官民一体となった取り組みを進められる点で有効な制度であると考えております。以上でございます。

○議長（向後研二君） 石毛隆夫議員。

○14番（石毛隆夫君） 今回の法改正によりまして、市は県に対しまして二地域居住に係る拠点施設等重点地区をその内容に含む広域的地域活性化基盤整備計画の作成について提案が可能となりました。また、市におきましても、特定居住促進計画の作成が可能となりました。

地域と二地域居住者との適切にマッチングをするためにも、広域的地域活性化基盤整備計画、特定居住促進計画の作成が有効な取り組みであると考えます。見解を伺います。

○議長（向後研二君） 総合企画部長 平井 仁君。

○総合企画部長（平井 仁君） 千葉県におきましては、二地域居住に係る事項を内容に含む広域的地域活性化基盤整備計画がないため、会議等の機会を捉えまして計画の策定について要望してまいります。以上でございます。

○議長（向後研二君） 石毛隆夫議員。

○14番（石毛隆夫君） それでは、県への計画作成の要望をよろしく願いをいたします。

君津市では、7月31日、空き家に関する事業を展開する民間企業2社と連携協定を締結いたしました。空き家の買取り再販事業を展開する企業と解体費用を見積もる企業との連携協定であります。空き家の流通や解体を進めることが狙いではありますが、空き家等の流通と解体を進めるためにも民間との連携協定締結が本市にとりましても有効な取り組みとなると考えますが、見解を伺います。

○議長（向後研二君） 都市建設部長 白井 仁君。

○都市建設部長（白井 高君） 民間との連携協定締結は、空き家等の流通と解体を進める有効な手段になると考えておりますので、先行自治体の取り組みを調査し、検討してまいります。

○議長（向後研二君） 石毛隆夫議員。

○14番（石毛隆夫君） 空き家等の流通と解体を進めるための民間との連携協定を進めるにあたりまして、まずは市内事業者への募集を行っていただきまして、地元企業と一体となって行っていただきたいと思いますと考えております。

そこで、空き家等の流通と解体を進めるため、地元企業に連携協定締結打診の取り組みが有効であると考えますが、見解を伺います。

○議長（向後研二君） 都市建設部長 白井 仁君。

○都市建設部長（白井 高君） 空き家等の流通と解体を効果的に進めるために、地元企業で構成されている各種業界団体等と空き家問題解消に向け、どのような取り組みが有効であるか協議を行ってまいります。

○議長（向後研二君） 石毛隆夫議員。

○14番（石毛隆夫君） それでは、今後とも協議を進めていただきまして、空き家の利活用について進展をしていただきますよう、よろしくお願いを申し上げます。

続きまして、テレマティクス技術を活用した交通安全について質問をいたします。

現在行われている交通事故の未然防止策について、そして、テレマティクス技術の活用の有効性について、先ほど御答弁をいただきました。

テレマティクス技術を活用するためにはテレマタグという車載器を搭載することで運転状況のデータ抽出が可能となり、まずは市内を走る車の走行データが必要となります。公用車を使った交通事故危険エリアのデータ収集による安全対策が有効であると考えます。交通事故危険エリアのデータ収集のため、公用車にテレマタグ車載器を搭載することが効果的と考えますが、見解を伺います。

○議長（向後研二君） 市民部長 中田喜一郎君。

○市民部長（中田喜一郎君） 市内の走行データを収集するにあたり、主に市内各所を目的地として走行している公用車への車載器の搭載は、多くの走行データの収集、蓄積が見込まれることから、有効な手法であると考えます。以上でございます。

○議長（向後研二君） 石毛隆夫議員。

○14番（石毛隆夫君） 本市では、テレマティクス技術を提供している民間損保会社と地方創生に関する連携協定締結が行われております。

そこで、民間損保会社と地方創生に関する連携協定締結後、どのような取り組みが行われてこられたのか伺います。

○議長（向後研二君） 総合企画部長 平井 仁君。

○総合企画部長（平井 仁君） 令和4年度に交通事故ゼロなどを目標としたSDGsの達成を目指したものとして、テレマティクス技術を活用した「チャレンジ ザ・ドライブコンテスト」を開催するなど、様々な取り組みを行っております。以上でございます。

○議長（向後研二君） 石毛隆夫議員。

○14番（石毛隆夫君） 御答弁いただきましたとおり、本市におきましても様々な取り組みが

行われておりますが、一例を挙げさせていただきますと、館山市におきましては、テレマティクス技術を提供している民間損保会社と地方創生に関する茂原市と同じ連携協定の締結が行われております。交通安全イベント等が実施をされ、主な内容といたしましては、参加者の車にテレマタグ車載器を搭載し運転状況のデータ抽出を行う優良運転者コンテストや交通危険箇所を見える化した交通安全マップの作成等が実施をされております。テレマティクス技術を活用した交通安全イベント開催は、交通安全対策に有効であると考えます。

そこで、本市におきましても、テレマティクス技術を活用した交通安全イベントの開催を行っていただきたいと考えますが、見解を伺います。

○議長（向後研二君） 市民部長 中田喜一郎君。

○市民部長（中田喜一郎君） テレマティクス技術を活用した参加型の交通安全イベントの開催は、参加者である運転者の安全運転意識の向上を図ることで、危険行為の抑制、交通マナーの遵守、ひいては交通事故の防止に役立つものと考えております。以上でございます。

○議長（向後研二君） 石毛隆夫議員。

○14番（石毛隆夫君） テレマティクス技術は、通信技術を活用して取得した走行データを基に事故の未然防止等につなげることが目的でございます。単発的な取り組みでは安全マップの精度も年々落ちてまいります。テレマティクス技術を最大限に生かし安全対策に活用するためには、危険箇所のデータ収集を継続的に抽出して安全対策に生かすことが必要であると考えますが、見解を伺います。

○議長（向後研二君） 市民部長 中田喜一郎君。

○市民部長（中田喜一郎君） 継続的なデータ収集とそれに基づく危険箇所の抽出を行うことで、より正確な危険度の把握と適切な改善につながり、安全対策がさらに進むものと考えますので、今後、実施方法などを調査研究してまいります。以上でございます。

○議長（向後研二君） 石毛隆夫議員。

○14番（石毛隆夫君） それでは、具体的な実施方法の御検討、よろしくお願い申し上げます。
続きまして、歩行者の安全対策について質問をいたします。

ウォーキングマップ作成の目的と利用されている方の声について、先ほど御答弁をいただきました。公式ウェブページには27か所のウォーキングマップが掲載をされております。それぞれのコース別に歩行距離や歩行に要する時間等も掲載されており、多くの市民の方が利用されております。

そこで、歩行者の安全を図るためにも各コース別にウォーキングする上で注意すべき箇所等

をもう少し詳細に記載することが有効な取り組みであると考えますが、見解を伺います。

○議長（向後研二君） 教育部長 佐久間尉介君。

○教育部長（佐久間尉介君） ウォーキングマップは作成から8年が経過していることから、道路や周辺の状況も変わってきておりますので、今後内容を更新する際には、より一層安全面等にも配慮して作成してまいります。以上でございます。

○議長（向後研二君） 石毛隆夫議員。

○14番（石毛隆夫君） 歩道のないところに色を変えるなど、次回、ウォーキングマップ更新時にはよろしくお願い申し上げます。

ウォーキングコースの中でも特に人気があり、地域の方々の御努力もあり、四季にわたり良い景観を楽しめ、景観資源ともなっているのが富士見緑道でございます。市内東郷地区のほぼ中央を南北にわたって横断をする両総用水に沿って約1キロメートル続く美しい散歩道でございますが、足元の凹凸によりまして歩行する際に横転をするなど、大変に危険であるとの声を聞いております。

そこで、富士見緑道の凹凸の補修を行っていただき、歩きやすい状況にさせていただきたいと考えておりますが、今後の富士見緑道安全対策について伺います。

○議長（向後研二君） 都市建設部長 白井 高君。

○都市建設部長（白井 高君） 富士見緑道につきましては、現地を確認し、歩行に支障が生じている場合には随時補修をしてまいります。

○議長（向後研二君） 石毛隆夫議員。

○14番（石毛隆夫君） 前向きな御答弁をいただきました。今後も定期的な現地確認を行っていただき、安全対策をよろしくお願い申し上げます。

次に、重度障がい者の支援体制の強化について質問をいたします。

先ほど、重度障がい者等に対して、現在取り組まれている支援体制と今後の課題について御答弁をいただきました。

常に介護を必要とする方の中でも特に介護の必要度が高い方に対して、居宅介護、重度訪問介護、同行援護、行動援護、生活介護、短期入所などのサービスを包括的に提供する重度障がい者等包括支援について伺います。重度障がい者等包括支援の対象者について伺います。

○議長（向後研二君） 福祉部長 佐久間栄一君。

○福祉部長（佐久間栄一君） 対象者につきましては、常時介護を要する方で意思疎通を図ることに著しい支障がある方のうち、四肢の麻痺や寝たきりの状態にある方、知的障害または精

神障害により行動上著しい困難を有する方となっております。

○議長（向後研二君） 石毛隆夫議員。

○14番（石毛隆夫君） 対象者につきましては理解をいたしました。

重度障がい者等包括支援の過去の実績と今後の見込みについて伺います。

○議長（向後研二君） 福祉部長 佐久間栄一君。

○福祉部長（佐久間栄一君） 県内には重度障害者等包括支援を行う事業所がないことから、実績並びに見込みはございません。

○議長（向後研二君） 石毛隆夫議員。

○14番（石毛隆夫君） 御答弁いただきましたとおり、重度障がい者等包括支援の国の現状といたしましても、令和4年度の費用額は約5.2億円でありまして、障がい福祉サービス等全体の総費用額の約0.02%しか占めてございません。また、1人当たりの費用月額は96万7380円となっております。

そこで、強度行動障がいを有する方の把握をされている人数について伺います。

○議長（向後研二君） 福祉部長 佐久間栄一君。

○福祉部長（佐久間栄一君） 令和7年9月1日現在で把握している人数は、116人となっております。

○議長（向後研二君） 石毛隆夫議員。

○14番（石毛隆夫君） 市内に強度行動障がいを有する方の把握をされている人数が116人とのことでございますが、令和5年4月の実績では、重度障がい者等包括支援の事業所は全国で10か所、利用者も45人にとどまっております。現状では強度行動障がいを有する方への支援として複数のサービス事業所で連携した支援が必要であると考えます。

そこで、複数のサービス事業者を招集し、サービス提供状況の確認等を行う体制ができておられるのか伺います。

○議長（向後研二君） 福祉部長 佐久間栄一君。

○福祉部長（佐久間栄一君） 強度行動障害を有する方など対応が困難なケースにつきましては、市または関係機関からの呼びかけにより、個別支援会議を適宜開催しております。

また、長生郡市総合支援協議会の相談支援部会において、事例検討などの情報共有を行っております。

○議長（向後研二君） 石毛隆夫議員。

○14番（石毛隆夫君） 今後とも個別支援会議等を通して連携した支援体制の強化をお願いい

たします。

また、多様な障がいに対応した避難スペースの確保が今後必要になってくると考えております。強度行動障がいを有することにより集団の中で行動することが難しい方に対する避難所でのスペース確保をどのように対応されているのか伺います。

○議長（向後研二君） 総合企画部長 平井 仁君。

○総合企画部長（平井 仁君） 施設管理者と協議のうえ、個別スペースの確保に努めますが、難しい場合は、関係機関等と協議してまいります。以上でございます。

○議長（向後研二君） 石毛隆夫議員。

○14番（石毛隆夫君） 御尽力いただいておりますが、一時避難所での対応には限界がございますので、民間施設との福祉避難所の協定をさらに有効的に活用していただきたいと考えますが、見解を伺います。

○議長（向後研二君） 福祉部長 佐久間栄一君。

○福祉部長（佐久間栄一君） 様々な障害に対応した福祉避難所の必要性は認識しておりますので、引き続き福祉避難所の協定を締結している事業所と連携し、より円滑な運営に向けて協議を重ねてまいります。

○議長（向後研二君） 石毛隆夫議員。

○14番（石毛隆夫君） 御答弁いただきましたとおり、様々な障がいに対応した避難体制の構築をよろしくお願いを申し上げます。

次に、手話の普及について質問いたします。

手話の普及に向けた取り組みと今後の課題について、先ほど御答弁をいただきました。聴覚等に障がいのある人とその他の者の意思疎通を円滑にするため、手話通訳者を派遣する手話通訳者派遣事業の実績と今後の見込みについて伺います。

○議長（向後研二君） 福祉部長 佐久間栄一君。

○福祉部長（佐久間栄一君） 手話通訳者派遣事業の実績につきましては、令和4年度は147件、令和5年度は108件、令和6年度は115件となっております。

今後の見込みといたしましては、前年と同程度と見込んでおります。以上です。

○議長（向後研二君） 石毛隆夫議員。

○14番（石毛隆夫君） それでは、聴覚に障がいのある人の活動への支援者として期待をされる手話奉仕員の養成研修を開催する手話奉仕員養成研修事業の実績と今後の見込みについて伺います。

○議長（向後研二君） 福祉部長 佐久間栄一君。

○福祉部長（佐久間栄一君） 手話奉仕員養成講座につきましては2年課程であることから、本市の受講者数は令和3年度から令和4年度で7名、令和5年度から令和6年度で10名となっております。

なお、令和7年度から令和8年度の課程で受講されている方は6名となっております。

○議長（向後研二君） 石毛隆夫議員。

○14番（石毛隆夫君） 把握をされている聴覚に障がいのある方が市内にどの程度おられるのか伺います。

○議長（向後研二君） 福祉部長 佐久間栄一君。

○福祉部長（佐久間栄一君） 令和7年3月末における本市の聴覚障害者数は、188名でございます。

○議長（向後研二君） 石毛隆夫議員。

○14番（石毛隆夫君） 御答弁をいただきましたとおり、本市には188人の聴覚に障がいのある方がおられます。意思疎通支援事業及び手話奉仕員養成研修事業は、地域生活支援事業に組み込まれております。地域生活支援事業は、市が主体となって地域の実情や利用者の状況に応じて柔軟に実施する事業となっております。

そこで、手話の習得や使用に関する合理的配慮が行われる環境整備について、本市のお考えを伺います。

○議長（向後研二君） 福祉部長 佐久間栄一君。

○福祉部長（佐久間栄一君） 手話を必要とする方に対しましては、教育、医療、福祉、雇用等の様々な場面において合理的配慮が提供される環境の整備が必要であると考えております。

○議長（向後研二君） 石毛隆夫議員。

○14番（石毛隆夫君） 6月18日に可決をされました手話施策推進法のポイントといたしまして、手話の普及に向けた施策を国や自治体の責務を明記し、また、手話の習得や使用に関する合理的配慮が行われる環境を整備する。また、手話の文化を保存、発展をさせる施策に必要な財政措置を国に義務づけております。そして、児童生徒が手話で教育を受けられるよう、手話技能を持つ教員や通訳者の配置を進めることとなっております。それぞれの地域で手話への理解を得るため、600以上の自治体で手話言語条例が制定をされております。

そこで、本市におきましても手話言語条例の制定が必要であると考えますが、見解を伺います。

○議長（向後研二君） 福祉部長 佐久間栄一君。

○福祉部長（佐久間栄一君） 現在、千葉県において手話言語等の普及の促進に関する条例が制定されており、その中で、市町村の役割についても明記されております。

市としての条例の制定の必要性につきましては、他市の状況等を調査研究してまいります。

○議長（向後研二君） 石毛隆夫議員。

○14番（石毛隆夫君） 1回目の御答弁で手話の普及に向けた今後の課題といたしまして、手話について市民の皆様に興味や関心を持っていただくための方策を挙げておられました。手話言語条例の制定はこれらの課題解決の一助になると考えておりますので、ぜひ前向きな御検討をよろしくお願いを申し上げます。

続きまして、排水機場の適切な管理について質問をいたします。

本市で管理をしている排水機場のそれぞれの設置年度について、そして、排水機場のメンテナンスはどのように行われているのか、先ほど御答弁をいただきました。

川間排水機場の設置年度は平成8年度、中の島排水機場、藤根排水機場の設置年度は平成10年度であり、老朽化対策が喫緊の課題であると思われませんが、本市で検討されている排水機場の老朽化対策の手法について伺います。

○議長（向後研二君） 都市建設部長 白井 高君。

○都市建設部長（白井 高君） 毎年実施する保守点検業務に基づき、適宜不良箇所の交換修繕を行っております。

○議長（向後研二君） 石毛隆夫議員。

○14番（石毛隆夫君） 建設事業で取り扱う情報をデジタル化し、調査、測量、設計、施工、維持管理等の一連の管理システム効率化を図ることを目的といたしましたB I M / C I M（ビルディング/コンストラクションインフォメーションモデルリングマネジメント）通称ビムシムの活用について提案をさせていただきます。

社会資本整備審議会の中で、機械設備の状態の効率化を目的といたしましてB I M / C I Mを導入し、最新の三次元データを整備するとともに、点検結果や不具合に関する記録を属性情報として蓄積することが今後の排水機場維持管理には有効であると考えますが、B I M / C I Mの導入について、本市の見解を伺います。

○議長（向後研二君） 都市建設部長 白井 高君。

○都市建設部長（白井 高君） 今後の老朽化対策に取り組む中で、必要性について検討してまいりたいと考えております。

○議長（向後研二君） 石毛隆夫議員。

○14番（石毛隆夫君） 出来上がりの完成形状を三次元モデルで視覚化することによりまして、関係者で全体イメージを共有することが可能となります。

また、二次元では表現が難しい箇所を三次元モデルで視覚化することで精度の向上につながると考えますので、御検討をよろしくお願いを申し上げます。

全国的に見ますと、河川ポンプ設備は、国土交通省、都道府県等の管理を合わせた約860施設のうち、設置後40年を経過している施設は約3割、10年後には約5割、20年後には約8割を占めております。本市で管理をしている排水機場も、平成8年に設置された川間水機場は間もなく設置から30年がたとうとしており、今後の計画的な老朽化対策を実施する必要があると考えます。

そこで、老朽化対策を行うにあたり、排水機場1か所当たりの費用はどの程度を見込んでおられるのか伺います。

○議長（向後研二君） 都市建設部長 白井 高君。

○都市建設部長（白井 高君） 建物とポンプ設備の全体的な更新を考えると、多額の費用がかかると思われます。

○議長（向後研二君） 石毛隆夫議員。

○14番（石毛隆夫君） 本市では5か所の排水機場を管理されておりますので、今御答弁いただきましたとおり、更新費用にはかなりの財源が必要となります。積極的に国や県の補助制度の調査を行っていただき、新たな条件の良い起債を組むためにも長寿命化計画の作成が必要となると考えます。排水機場長寿命化計画の策定についての御見解を伺います。

○議長（向後研二君） 都市建設部長 白井 高君。

○都市建設部長（白井 高君） 計画的な老朽化対策を実施するためにも長寿命化計画を策定し、取り組んでいく必要があると考えております。

○議長（向後研二君） 石毛隆夫議員。

○14番（石毛隆夫君） 長寿命化計画の作成と併せて財源の捻出も行っていていただきながら、適切な維持管理をよろしくお願いを申し上げます。

財源の1つといたしまして、緊急防災減災事業債が延長された場合には事業対象となると考えますので、国の助成制度の情報収集も御検討ください。

以上で私の一般質問を終わります。ありがとうございました。

○議長（向後研二君） 以上で石毛隆夫議員の一般質問を終わります。

ここでしばらく休憩します。

午前11時50分 休憩

☆ ☆

午後 1 時00分 開議

○副議長（細谷菜穂子君） 休憩前に引き続き会議を開きます。

次に、高鳥竜平議員の一般質問を許します。高鳥竜平議員。

（2 番 高鳥竜平君登壇）

○2 番（高鳥竜平君） 皆様、こんにちは。政風会の高鳥竜平です。このたびも一般質問の機会をいただき、ありがとうございます。市議会議員の任を付託いただいてから初めて迎えたこの夏は、7月の参議院選挙から始まりました。県内各地を応援で回らせていただき、茂原市民の皆様をはじめ、多くの有権者の方から現在の政治に対する様々な御意見や御不満、たくさんのお考えを直接聞くことができました。

そんな中、8月に茂原市立美術館に展示された統計グラフコンクール作品展を見る機会がございました。作品のテーマは子どもたちが自由に決めることができるのですが、作品の多くは米価高騰による稲作に対する問題や物価高の問題、災害への備えや猛暑に対する熱中症対策など、今まさに子どもたちが身近に感じている生活に直結する課題をしっかりと捉え、作品に起こしておりました。私も子どもたちを見習い、市民の方々が今抱える悩みや課題をしっかりと把握し、市政へと反映できるよう努めてまいりたいと思います。

それでは、通告に従い一般質問をさせていただきます。

まず初めに、市長の諸般の報告から、学童クラブについてお伺いいたします。

諸般の報告では、放課後児童健全育成事業の充実について、8月1日から8月30日の期間、新たに夏季学童クラブを関東天然瓦斯開発株式会社所有の厚生館において開設され、30名の児童が利用されたと報告がございました。

夏期学童クラブについては、6月の定例会での一般質問において、昨年度の夏期学童クラブの待機児童が104名発生したとの御答弁をいただいております。

そのため、今回の増設で待機児童の解消が十分なされたのか懸念が残るところでございますが、今期の夏期学童クラブについて、利用を希望する児童に対し定員数を十分確保できていたのか、お伺いいたします。

続きまして、住み良いまちづくりについて2点お伺いいたします。

まず、内水対策について。

茂原市は、平成元年以降5度の浸水被害が発生し、多くの市民が床上床下浸水などの大きな被害を受けました。

千葉県では、流城市町村が行う内水対策や土地利用施策と連携した一宮川流域治水特別緊急事業が実施されており、令和元年10月豪雨と同規模の降雨に対して、被害を受けた家屋や主要施設の浸水被害のゼロを目指し、令和2年から一宮改修事務所を設置するとともに、県及び流城市町村から成る一宮川流域治水協議会を設置し、令和11年末に改修が完了すると伺っております。

また、本市では、令和6年12月、茂原市水害のないまちづくりプロジェクトチームが組織され、内水対策、排水機場の適切な管理、ため池の水位調整、田んぼダムの取り組み等を市内の組織が横断的に連携し推進されていることと思います。

最近では台風の通過に加え、線状降水帯が発生することにより各地で記録的な大雨が観測されていることから、本市でも常に水害に備えることが今一層重要であると認識されていると思います。

そこで、まず、市内の浸水被害が残る区域の用排水路について、適切な流れを確保するために維持管理をどのように行っているのかお伺いいたします。

次に、災害への備えについてお伺いいたします。

近年、毎年のように震災被害が多発しておりますが、2024年1月に発生した能登半島地震では、地震発生時期が帰省シーズンと重なったことから、被災地の滞在人口が1か月前と比較して3割近く増加したことにより、想定以上に避難者数が多くなりました。また、津波や家屋の倒壊、道路などインフラの断絶により避難所での滞在期間が長期化したことから、多くの避難所が物資不足に悩まされたと聞いております。

いつ起こるか分からない災害への備えは、市民の生命、財産を守るために常に最悪の状況を考慮して取り組まねばならないことと存じますが、まず、茂原市の避難所について、指定避難所の最大受入れ人数を収容した場合、現在の備蓄物資で何日生活できるかをお伺いいたします。

続きまして、地域経済の活性化について3点お伺いいたします。

まず、道の駅について。

市では道の駅の設置を検討する道の駅基本構想策定が進められ、今年度7月には市民の皆様を対象にしたアンケート調査をされたことと存じます。

現在、日本各地に1230か所で運営されている道の駅ですが、大きな成功を収め、地域活性化に大きく貢献している事例もあれば、その約3割が赤字に苦しんでいるという現状もあります。

多くの時間と労力、そして血税が投じられる本事業は、明確なビジョンと入念な計画、そして何より市民の皆様の深い理解が重要だと存じますが、まずはそのビジョンについて、道の駅を整備した場合、茂原市にどのような効果があるのかをお尋ねいたします。

次に、地域産業の活性化に向けた市の取り組みについて。

令和の米騒動により浮き彫りとなった日本の食料問題は、米価の高騰にとどまらず、日本の安全保障にも関わる重要な課題であると認識しております。

また、農林水産省のデータによれば、基幹的農業従事者の数は、平成12年の240万人から令和6年は111万4000人とこの20年で半数近く減少しており、平均年齢は、令和6年時点で69.2歳と高齢化がますます進み、政府や地方行政による大きなてこ入れが必要だと感じております。

茂原市は、おいしいお米や作物の取れる豊かな土壌を有し、経験豊富な農家の皆様が日々生産に励んでくれています。市の財産とも言える農業を行政が率先して支えサポートすることこそ地域産業の活性化につながり、市民の皆様の暮らしを支えることに直結すると考えますが、そこで、まず、茂原市における米の生産農家に対する市の支援についてのお考えをお伺いいたします。

最後に、公共交通について。

コロナ禍の後、免許証の返納が徐々に増加傾向にある中、公共交通は市民の皆様に欠かすことのできない重要な足としての役割を持ち、公共の福祉であるとともに、生活や経済活動を維持するために極めて大切な取り組みであると認識しております。

そこで、まず、今後、デマンド交通を拡充する考えはあるのか、お伺いいたします。

以上で私の1回目の質問とさせていただきます。当局におかれましては、御答弁のほど、どうぞよろしくお願いいたします。

○副議長（細谷菜穂子君） ただいまの高鳥竜平議員の一般質問に対し、当局の答弁を求めます。

市長 市原 淳君。

（市長 市原 淳君登壇）

○市長（市原 淳君） 高鳥竜平議員の一般質問にお答えさせていただきます。

私からは、まず、地域経済の活性化についての中で、道の駅を整備した場合、本市にどのような効果があるのかとの御質問でございますが、道の駅による効果につきましては、市内外からの観光誘客や地域経済の活性化につながるとともに、地域の情報発信等により、観光客や地域住民の交流拠点として寄与するものと考えております。また、防災機能を導入した場合には、

広域的な防災拠点の役割も果たすものと考えております。

次に、米の生産農家に対する市の支援についての御質問でございますが、現在、本市では、スマート農業等、米の生産性向上を目途とした設備投資に対する利子補給制度を設けており、また、高額な農機具等の購入には県の補助制度を活用した支援も実施しております。

なお、米の品薄状態が続く中、政府はこれまでの減反等、米の需給バランスを重視する政策から増産へと方針転換することを表明しており、今後打ち出される新たな補助制度の活用等、国の動向を注視し対応してまいりたいと考えております。

私からは以上です。

○副議長（細谷菜穂子君） 福祉部長 佐久間栄一君。

（福祉部長 佐久間栄一君登壇）

○福祉部長（佐久間栄一君） 福祉部所管に係ります御質問に御答弁申し上げます。

夏期学童クラブについて、利用を希望する児童に対し定員数を確保できていたのかとの御質問でございますが、夏期学童クラブにつきましては、今年度新たに1か所を開設することで定員数の確保に努めました。これにより、待機児童数は待機児童の解消には至らなかったものの、昨年度の104名から今年度は29名に減少したことから、一定の効果はあったものと考えております。

今後引き続き児童数の推移を見極めながら、待機児童の解消に向け取り組んでまいります。以上でございます。

○副議長（細谷菜穂子君） 都市建設部長 白井 高君。

（都市建設部長 白井 高君登壇）

○都市建設部長（白井 高君） 都市建設部所管に係ります御質問に御答弁申し上げます。

初めに、住み良いまちづくりについての中で、内水対策について、浸水被害が残る区域の用排水路の維持管理をどのように行っているのかとの御質問でございますが、排水路の維持管理につきましては、現業職員や業者委託により、流下阻害となる雑草の除去や堆積土砂の撤去を行っております。また、施設の破損等がある場合は、必要に応じた補修を行い、排水機能の維持に努めております。

次に、地域経済の活性化についての中で、公共交通について、デマンド交通を拡充する考えはあるのかとの御質問でございますが、デマンド交通「ふれあい」につきましては、茂原市地域公共交通計画に基づき、運行エリア拡大を令和8年度中に実施できるよう進めているところでございます。

さらなる拡充については、運行エリア拡大後の公共交通の利用状況やニーズを把握、分析し、判断してまいりたいと考えております。以上でございます。

○副議長（細谷菜穂子君） 経済環境部長 高橋啓一君。

（経済環境部長 高橋啓一君登壇）

○経済環境部長（高橋啓一君） 経済環境部所管に係ります御質問に御答弁申し上げます。

住みよいまちづくりの内水対策の中で、浸水被害が残る区域の用排水路の維持管理をどのように行っているかとの御質問でございますが、農業用排水路の維持管理につきましては、各地域で組織されている水利組合や農家組合の方々に適宜、水路の泥上げや草刈り、維持補修など、適切な管理を行っていただいております。以上です。

○副議長（細谷菜穂子君） 総合企画部長 平井 仁君。

（総合企画部長 平井 仁君登壇）

○総合企画部長（平井 仁君） 総合企画部所管に係ります御質問に御答弁申し上げます。

災害への備えについて、指定避難所の最大受入れ人数を収容した場合、現在の備蓄物質で何日生活可能かとの御質問ですが、本市では、指定避難所の最大収容人数を1万2000人程度と見込んでおり、令和7年4月1日現在の備蓄食料数においては、3日程度の生活が可能であると想定しております。以上でございます。

○副議長（細谷菜穂子君） 再質問ありますか。高鳥竜平議員。

○2番（高鳥竜平君） 御答弁いただき、ありがとうございました。

それでは、一問一答方式で再質問をさせていただきます。

まず、市長の諸般の報告について、夏期学童クラブを新たに1か所新設したことで待機児童が104名から29名に減少したことは、大変評価できることと思います。しかしながら、29名の待機児童が発生してしまったことは、十分な定員数を確保できたとは言えない結果であると思います。

夏休みの子どもたちの居場所づくりは、子どもたちの安心安全な環境と健康的な生活リズムを維持するとともに、学校教育とは異なる環境で学びや経験を得ることができるとも貴重な機会であると言えます。また、保護者にとっては、夏休み中の働きながらの育児の負担軽減につながる大切な取り組みです。

ぜひ今後も民間企業や地域の皆様と連携し、子どもたちの健全な成長と子育てのしやすい環境づくりを推進していただきたいと思います。

続きまして、内水対策について、排水路、用排水路ともに適切に維持されていることとの御

答弁をいただきました。

内水による浸水被害を防ぐためには、雨水を迅速に排出するための設備の管理とその機能が十分かどうかの状況の把握が重要であると思いますが、排水路の排水機能を確保するため、維持管理計画はあるのか、お伺いいたします。

○副議長（細谷菜穂子君） 当局の答弁を求めます。都市建設部長 白井 高君。

○都市建設部長（白井 高君） 維持管理計画はないため、浸水被害のある地域を優先的に実施しております。

○副議長（細谷菜穂子君） 高鳥竜平議員。

○2番（高鳥竜平君） ありがとうございます。続けてお伺いいたします。

市は各地域に対し、用排水路の維持管理状況を把握し、適切な対応や支援が実施できているのかを伺います。

○副議長（細谷菜穂子君） 経済環境部長 高橋啓一君。

○経済環境部長（高橋啓一君） 各地域の農業用排水路につきましては、補修の必要な破損等が生じた際は水利組合等から相談や報告を受け、状況を確認し、補修方法等について協議しております。補修を実施する場合には、市から資材支給や農道小用排水補助金により、地元負担の軽減に努めております。以上です。

○副議長（細谷菜穂子君） 高鳥竜平議員。

○2番（高鳥竜平君） ありがとうございます。

では、お伺いいたします。排水路の適切な維持管理で問題となっている事項は何なのか、お伺いいたします。

○副議長（細谷菜穂子君） 都市建設部長 白井 高君。

○都市建設部長（白井 高君） 問題としましては、施設の老朽化や地域による維持管理活動の困難な箇所が増加しており、対応に苦慮しているところでございます。

○副議長（細谷菜穂子君） 高鳥竜平議員。

○2番（高鳥竜平君） ありがとうございます。私が相談を受けた地域では、定期的に側溝の掃除をしていたにもかかわらず、雨水が河川まで流れるまでの経路上にある排水路に土砂が堆積し、本来排出されるはずの雨水がその地域に逆流してしまい、道路が浸水する状態が長年続いておりました。

この事例からも分かるように、内水対策は、既存の排水路が正常に機能するように定期的に点検し、常に各設備の状況を把握できている状態が維持できているかが内水対策において重要

であると言えます。市内に数多くある排水路の点検は大変な労力と時間を要することと理解ができますが、状況を把握せずして対策はあり得ないこともまた事実だと思います。

当局におかれましては、地域の皆様や水利組合など各関係機関と御協力いただき、状況の把握と正常な機能が維持できるよう努めていただきたいと思います。

最後に、既存排水路のストック効果についてお伺いいたします。

○副議長（細谷菜穂子君） 都市建設部長 白井 高君。

○都市建設部長（白井 高君） 既存排水路のストック効果により、浸水被害の軽減が図られているものと考えております。

○副議長（細谷菜穂子君） 高鳥竜平議員。

○2番（高鳥竜平君） ありがとうございます。これからの内水対策におかれましても、既存の設備を十分御活用いただくとともに、浸水被害の残る地域については一日も早く対策を講じていただき、水害のないまちの実現に向けて主体的に取り組んでいただきたく思います。

続きまして、災害への備えについてお伺いいたします。

先ほどの御答弁では、茂原市防災計画に則り、直下型地震として阪神・淡路大震災を本市において想定した場合の数字であるかと思えます。

また、備蓄についても、自主防衛に求められる最低3日分の備蓄を想定した計画備蓄であると考えられますが、想定外の事態が発生し、指定避難所の最大収容人数を上回った場合、また、避難の期間が3日以上経過した場合の市の対応についてお伺いいたします。

○副議長（細谷菜穂子君） 総合企画部長 平井 仁君。

○総合企画部長（平井 仁君） 最大収容人数を上回った場合、学校においては、体育館以外に空き教室等の利用を施設管理者と協議いたします。

また、国、県、その他自治体に対して、広域避難の受入れを要請するなどの検討が必要であると考えております。

3日以上経過した場合、災害協定に基づく物資等の調達や国等からの支援により対応するものと想定しております。以上でございます。

○副議長（細谷菜穂子君） 高鳥竜平議員。

○2番（高鳥竜平君） ありがとうございます。続けてお伺いいたします。

平成23年の東日本大震災では震源域が広大となり、また、津波の発生により多くの人々が内陸部に避難されたことを御記憶いただいているかと思えます。そのような災害に見舞われた場合、沿岸地域の近隣市町村から市内に避難されてくることが考えられますが、市外からの避難

者へどのような対応をされるのか、お伺いいたします。

○副議長（細谷菜穂子君） 総合企画部長 平井 仁君。

○総合企画部長（平井 仁君） 避難者の居住地や避難の形態を限定するものではないため、市内在住の避難者と同様に受け入れることになります。以上になります。

○副議長（細谷菜穂子君） 高鳥竜平議員。

○2番（高鳥竜平君） ありがとうございます。避難所は、避難された方が命をつなぐとても重要な役割があると私は考えております。年々激化する災害を乗り越えるためにも常に最悪の状況を想定した災害に備えるとともに、県、国、その他自治体との連携はもちろん、地域住民の皆様や民間企業の防災意識の向上に一層努めていただきたく要望させていただきます。

最後の質問になりますが、避難所の設置訓練の実施状況についてお伺いいたします。

○副議長（細谷菜穂子君） 総合企画部長 平井 仁君。

○総合企画部長（平井 仁君） 毎年市で実施している地域防災訓練において、避難所の開設・運営訓練を行っており、昨年度は旧新治小学校及び本納中学校で行いました。

また、鶴枝自治会長連合会や萩原小学校避難所運営委員会などの避難所協力団体の自主訓練においても実施しているところでございます。以上でございます。

○副議長（細谷菜穂子君） 高鳥竜平議員。

○2番（高鳥竜平君） ありがとうございます。いつ起こるか分からない災害においては、地域住民の方々の自主的な行動が多く求められることが予想されます。行政は市民一人ひとりの生命や財産を守るためのあらゆる備えを講じるとともに、防災訓練などを計画的に実施し、1人でも多くの方に参加していただくことで災害に負けない防災のまち茂原市を市民の皆様とともに作り上げていくことを強く望みます。

また、今月9月は防災月間であることから、啓発の意味でもこの質問をさせていただきました。

続きまして、地域経済の活性化についてお伺いいたします。

まず、道の駅についてお伺いします。

先ほど御答弁いただいた茂原市に与える効果について、それぞれお伺いしたいと思います。

まず、市の観光客誘致、地域経済の活性化をどのように図るのか、お伺いいたします。

○副議長（細谷菜穂子君） 都市建設部長 白井 高君。

○都市建設部長（白井 高君） 地域の魅力ある商品の取扱いや地元企業との連携などが考えられます。具体的には、市民アンケートの結果も踏まえ、今後さらに検討を進めてまいります。

○副議長（細谷菜穂子君） 高鳥竜平議員。

○2番（高鳥竜平君） 続けて御質問いたします。観光客と地域住民との交流をどのように図っていくのか、お伺いいたします。

○副議長（細谷菜穂子君） 都市建設部長 白井 高君。

○都市建設部長（白井 高君） 地域のPRや地域活動を情報発信するなど、多くの人が交流を図れるよう検討してまいります。

○副議長（細谷菜穂子君） 高鳥竜平議員。

○2番（高鳥竜平君） 3つ目になりますが、広域的な防災拠点の役割をお伺いいたします。

○副議長（細谷菜穂子君） 都市建設部長 白井 高君。

○都市建設部長（白井 高君） 関係機関の救助活動の拠点待機場、緊急物資などの基地や住民道路利用者の一時避難場所となる総合的な防災施設を担うものと認識しております。

○副議長（細谷菜穂子君） 高鳥竜平議員。

○2番（高鳥竜平君） 御丁寧に御説明いただき、ありがとうございます。

様々な効果が期待できる道の駅でございますが、道の駅に関わる商品開発や施設のブランディング、集客、総合的な管理と運営は相当な経営手腕が必要であると考えます。

そこで、道の駅の整備、管理運営の方法はどのようなものがあるのか、お尋ねいたします。

○副議長（細谷菜穂子君） 都市建設部長 白井 高君。

○都市建設部長（白井 高君） 市が主体で行う公設公営、市と民間が共同で行う公設民営、民間主導による民設民営の方法がございます。

○副議長（細谷菜穂子君） 高鳥竜平議員。

○2番（高鳥竜平君） ありがとうございます。先ほども申し上げたとおり、日本国内には1230か所以上の道の駅が置かれ、それぞれが各手法で管理運営されていることと思います。それぞれの運営方法のメリット、デメリットを調査検証し、茂原市の構想に最適な運営方法を検討していただきたいと思います。

また、最初の質問で述べましたとおり、道の駅建設には多くの時間と労力、そして血税が投じられます。当局におかれましては、明確なビジョンをしっかりと示していただき、十分な調査検討を行った上で、市民の皆様の深い理解を得られるよう努めていただきたく思います。

また、道の駅構想に固執せず、茂原市の今ある施設や観光名所を生かす取り組みもぜひ御検討いただきたく思います。

茂原公園や富士見公園などを活用した観光客の誘致や市民の憩いの場となるような施設の整

備、イオンが撤退した後の土地の活用や駅前の活性化のための取り組み、茂原中央公民館の再建など、茂原市にはできることがたくさんあるのではないのでしょうか。ぜひこういった視点からも市民の皆様と広く意見を交わせていただき、茂原市の未来に向けた取り組みを官民一丸となって進めていただくことを強く要望させていただきます。

続きまして、地域産業の活性化に向けた市の取り組みについてお伺いいたします。

米の生産農家への支援に取り組む背景として、米の品薄状態が続く中、政府はこれまでの減反等、米の需給バランスを重視する政策から増産へと方針転換することを表明しているとの御答弁がありました。

そこでお伺いいたします。農業従事者の方々の高齢化が進む中、今後、安定的に米を増産するには新規就農者を増やす取り組みが重要だと考えますが、市の新規就農者を増やす取り組みについてお伺いいたします。

○副議長（細谷菜穂子君） 経済環境部長 高橋啓一君。

○経済環境部長（高橋啓一君） 新規就農者を増やす取り組みにつきましては、これまでも就農開始を支援する資金の援助や市と関係機関が連携したサポートチームによる定期的な相談と技術指導を行ってまいりました。

さらに、今年度からは、移住就農を希望する方に対して研修や資金の支援等を行う長生農業独立支援センターに加入し、これからの農業の担い手を確保する取り組みを強化してまいりました。以上です。

○副議長（細谷菜穂子君） 高鳥竜平議員。

○2番（高鳥竜平君） ありがとうございます。新たな取り組みに大変期待しております。

就農も職業選択の1つであることから、新規就農者が安定的に収入を得られる状態になるまでのロードマップを明確に示すことが農業従事者の増加につながると思います。今までの稼げない農業のイメージを払拭するような大胆かつ効果的な取り組みをお願いいたします。

次に、現就農者が農業生産に集中できる環境づくりについて、市としての取り組みをお伺いいたします。

○副議長（細谷菜穂子君） 経済環境部長 高橋啓一君。

○経済環境部長（高橋啓一君） 持続可能な農業の環境づくりに向け、これまで水路や農道など生産基盤の保全への支援や農作物被害を軽減する有害鳥獣対策を実施してまいりました。

また、今後の農業従事者の労働力不足を補うため、スマート農業やAIなどの技術を取り入れる労働環境の整備に向けた支援を進めているところでございます。以上です。

○副議長（細谷菜穂子君） 高鳥竜平議員。

○2番（高鳥竜平君） ありがとうございます。私も農業従事者の皆様から様々な御意見をお伺いする中で、生産に集中できる環境を築くことがとても重要だと学ぶことができました。

草刈りなどの手入れが行き届いていない耕作放棄地や里山の増加により、イノシシなどの有害鳥獣の被害は年々増えております。地域の農家さんが協力し合って管理されていた田畑の法面の草刈りも、農業従事者の減少と高齢化によりとても苦労されていると聞いております。田畑の適切な環境保全は、茂原市の景観を維持するだけでなく、安定した生産活動の実現と鳥獣被害の防止にもつながるとも重要な取り組みであると言えるのではないのでしょうか。

ぜひ当局におかれましては、田畑や里山の環境保全に積極的に取り組んでいただくとともに、農業従事者の皆様の御意見を広く集め、地域産業の活性化を推進していただきたいと思います。私も、引き続き動向を注視してまいります。

最後に、公共交通についてお伺いいたします。

デマンド交通につきましては、令和8年度中に運行エリアが拡大されるということで、大変喜ばしく思います。市内全域での運行拡大を望む声も多くいらっしゃいますため、今後の動向にも期待していきたいと思います。

次に、市バスであるモバスについてお伺いいたします。

モバスにつきましても、エリアの拡大や運行数の増便、ルートの充実など、これらのことを求めるたくさんの声があると聞き及んでおります。

そこで、今後、モバスを拡充する考えはあるのか、お伺いいたします。

○副議長（細谷菜穂子君） 都市建設部長 白井 高君。

○都市建設部長（白井 高君） 市民バス「モバス」につきましては、路線バスを補完する役割を担っており、路線バスの運行ルートを走行するようなエリアの拡大は難しいところですが、運行ルートや運行ダイヤを検討し、サービスの拡充を図ってまいりたいと考えております。

○副議長（細谷菜穂子君） 高鳥竜平議員。

○2番（高鳥竜平君） ありがとうございます。現在のモバスの運行実態についてですが、バスは路線バス、鉄道等への乗換えが容易にできるようになっているのか、お尋ねいたします。

○副議長（細谷菜穂子君） 都市建設部長 白井 高君。

○都市建設部長（白井 高君） 市民バス「モバス」を利用し鉄道駅まで移動することで、路線バスや鉄道などへの乗換えが可能となっております。

○副議長（細谷菜穂子君） 高鳥竜平議員。

○2番（高鳥竜平君） ありがとうございます。交通インフラは、市民の皆様の生活や経済活動に欠かすことのできない役割を担っていると思います。

また、免許証を返納された方や障害をお持ちの方など御自身での移動が困難な場合、公共交通の役割は非常に重要であり、そのような方が不安なく移動できる環境をつくることは、市内の人の動きを活発にすることに寄与することだと考えられます。

そこで、公共交通を拡充することは地域経済の活性化につながるとは思います。市の見解をお伺いいたします。

○副議長（細谷菜穂子君） 都市建設部長 白井 高君。

○都市建設部長（白井 高君） 市民ニーズの多いスーパーなどの商業施設や医療機関への移動手段を充実させることにより、利用者が増え、人の流れが生まれ、地域経済活性化の一因になると考えております。

○副議長（細谷菜穂子君） 高鳥竜平議員。

○2番（高鳥竜平君） ありがとうございます。公共交通の効果的な活用は、地域の活性化に多くの恩恵をもたらす事業であると思います。

福祉の面での運用はもちろんですが、観光客向けのルート運行の増設や夏休みの子どもたちを対象としたスタンプラリーなどの企画の実施、フリーパスの販売など、茂原市独自の公共交通のあり方をぜひ御検討いただければと思います。

また、現在はデマンド交通と市バスであるモバスの運用だけとなっておりますが、各地域の状況や選挙などの公共のイベントなどに配慮した乗り合いバスの運行や自治会への車両の貸出しなど、誰もが地域のイベントに参加しやすい環境を公共交通の面からサポートすることが住みよいまちの実現につながるとは思いますので、ぜひこちらも御検討いただければと思います。

以上で私の一般質問を終わらせていただきます。引き続き、住みよいまち、住みたくなるまちの実現に向けて努力してまいりますので、どうぞよろしくお願い申し上げます。ありがとうございました。

○副議長（細谷菜穂子君） 以上で高鳥竜平議員の一般質問を終わります。

しばらく休憩をいたします。

午後 1 時 42 分 休憩

————— ☆ ————— ☆ —————

午後 1 時 55 分 開議

○副議長（細谷菜穂子君） 休憩前に引き続き会議を開きます。

次に、野口雅一議員の一般質問を許します。野口雅一議員。

(6 番 野口雅一君登壇)

○ 6 番 (野口雅一君) 創政会の野口雅一でございます。私は、本年 4 月 27 日に行われました茂原市議会議員選挙で当選いたしました。本日、一般質問の機会を与えていただき、心より感謝申し上げます。そして、私に投票して下さった 1068 名の皆様の御期待に応えるために最善の努力をいたしますことをここにお誓い申し上げます。

私は茂原市で生まれ、19 歳のときに茂原市を離れ、川崎市で 1 年、京都市で 1 年、市川市で 2 年、そして、千葉市で 33 年過ごしてまいりました。2010 年、年老いた両親の面倒を見るために茂原市に戻ってまいりました。居を構えた緑ヶ丘は住民の高齢化が進み、人口減少によりスーパーの撤退や中学校の閉校などのネガティブなうわさがささやかれている状態でございます。

2011 年 3 月、東日本大震災をきっかけに自治会などの地域活動に深く関わるようになりました。2012 年に緑ヶ丘 2 丁目の有志で自主防災会を立ち上げました。2013 年にはスーパーマーケットの撤退を受けて、自治会有志で毎週木曜日に青空市場を開催いたしました。同時に、新たな出店企業の誘致活動も行い、スーパー出店までの 2 年余り、運営に携わりました。

2014 年には、地域の活性化と茂原市民の健康増進を目指して緑ヶ丘リレーマラソンを立ち上げました。以来 12 年、茂原市を代表するスポーツイベントに育て上げました。

2018 年には、茂原市最初の総合型地域スポーツクラブ、緑ヶ丘スポーツクラブを設立し、以来 7 年間、事務局長としてクラブ運営をしております。

様々な地域活動に関わる中、地域の住民の皆さんのために活動されているたくさんのボランティアの方々の存在を知ることとなりました。茂原市のあらゆる地域でたくさんのボランティアの方々が知恵を絞り、汗を流し、懸命に頑張っていることで、その地域の子どもたちやお年寄り、そして、社会的弱者の皆様が救われております。

また、たくさんの心ある人々の善意によって、スポーツ活動や文化活動が維持されております。そのような方々がそれぞれの団体や組織でより良い茂原市を築くために必死で努力をされているにもかかわらず、活動環境やスタッフの確保などの課題が改善されないまま、時間ばかりがむなしく過ぎていく現状を目の当たりにしてまいりました。

その原因は複合的要因が関わっていると考えられますが、要因の 1 つとして、茂原市の財政難による閉塞感があると思われます。田中前市長が取り組まれた財政立て直しのための様々な政策や市役所職員の給与削減など、身を削る努力が重ねられたにもかかわらず、残念ながら市

民に理解されることなく、細々としたものも含め、要望がかなわないという不満や明確な将来展望が見えないという不安が市民の中に蓄積され続けてきたように思います。

茂原市の財政難について、なぜそのような状況になったのか原因を知っていただき、返済の見込みを明確にし、具体的な将来展望を示すことで、初めて厳しい現状に対する市民の理解が得られ、安心を与えることができるのではないのでしょうか。

通告に従い、一般質問をいたします。

私の最初の質問は、茂原市の財政難の要因と思われる負債についてお伺いいたします。

まず、2008年、平成20年、田中前市長就任時の広域負担分も含めた市債等の総額約800億円の内訳をお教えてください。

次に、当時、市の一般会計において高額な負担となっていた主な事業等についてお教えてください。

続いて、返済計画についてお伺いいたします。

令和6年度末の一般会計の市債等の残高についてお伺いいたします。また、返済実績及び今後の返済計画についてお教えてください。

2番目の質問は、市原市長の市政運営についてお伺いいたします。

今、茂原市に必要なのは、明確な将来像を提示し、市民の信頼を得て、市民を最善の方向に導く強力な指導力を持ったリーダーだと思います。

実質公債費比率が高く、人口が減少し、地域産業の衰退が著しい茂原市の現状をどのように認識されているのかお教えてください。また、それらの問題を解決する対策をお教えてください。

続いて、今後のビジョンについてお伺いいたします。

茂原市の将来設計に関し、10年後、20年後にとどまらず、超長期的なビジョンをどのようにお考えか、お教えてください。

以上で1回目の質問とさせていただきます。御答弁よろしくお願ひいたします。

○副議長（細谷菜穂子君） ただいまの野口雅一議員の一般質問に対し、当局の答弁を求めます。

市長 市原 淳君。

（市長 市原 淳君登壇）

○市長（市原 淳君） 野口雅一議員の一般質問にお答えさせていただきます。

私からは、市政運営についての中で、今後のビジョンについての御質問でございますが、本市では10年の長期計画である茂原市総合計画において、未来へつなげる「交流拠点都市」もば

らを将来都市像として描いております。さらに先まで見据えた持続可能な行財政運営を推進するため、都心や成田、羽田両国際空港からアクセスしやすいという地理的優位性、また、天然ガス、ヨウ素をはじめとする天然資源等を生かしたまちづくりを考えてまいります。

私からは以上です。

○副議長（細谷菜穂子君） 財務部長 菅谷直博君。

（財務部長 菅谷直博君登壇）

○財務部長（菅谷直博君） 財務部所管に係ります御質問に御答弁申し上げます。

初めに、茂原市の負債についての中で、前市長就任時の広域負担金分を含めた市債等の総額約800億円の内訳はとの御質問でございますが、概算でお答えいたしますと、本市一般会計が449億円、特別会計合計が147億円、長生郡市広域市町村圏組合が137億円、九十九里地域水道企業団が45億円でございます。

次に、当時、市の一般会計において、高額な負担となっていた主なものはとの御質問でございますが、主なものにつきましては、土地開発公社の債務負担行為や道路整備、庁舎建設に係るものでございます。

また、地方交付税の振替として発行した臨時財政対策債、地方税の減収を補うために発行した減税補填債なども借入れ額が大きく負担となっていた状況でございます。

次に、返済計画についての中で、令和6年度末の一般会計の市債残高はとの御質問でございますが、令和6年度末における一般会計の市債残高は328億円余でございます。

次に、令和6年度の返済実績と今後の返済計画はとの御質問でございますが、令和6年度における第三セクター等改革推進債を含めた市債の返済額につきましては、元金で36億8100万円余、利子で1億8900万円余、合わせて38億7000万円余でございます。

今後につきましては、借入れ先から提示される償還年次表等に応じて確実に返済してまいります。以上でございます。

○副議長（細谷菜穂子君） 総合企画部長 平井 仁君。

（総合企画部長 平井 仁君登壇）

○総合企画部長（平井 仁君） 総合企画部所管に係ります御質問に御答弁申し上げます。

市長の市政運営について、実質公債比率が高く、人口が減少し、地域産業の衰退が著しい本市の現状をどう認識しているのか。また、それらの問題を解決する対策はとの御質問ですが、人口や地域産業などの現状は、本市の将来に影響を及ぼす問題であると認識しております。

このため、引き続き歳入の確保に努めるとともに、限られた財源の効率的な配分を基本とし、

将来を見据えて優先すべき事業を見極めながら取り組んでまいります。以上でございます。

○副議長（細谷菜穂子君） 再質問ありますか。野口雅一議員。

○6番（野口雅一君） 御答弁いただき、ありがとうございました。

それでは、一問一答で再質問させていただきます。

2008年時点の茂原市の負債のうち、一般会計の主な事業等とし御答弁いただいた土地開発公社ですが、この土地開発公社が発足した目的及び時期についてお伺いいたします。

○副議長（細谷菜穂子君） 総合企画部長 平井 仁君。

○総合企画部長（平井 仁君） 地方公共団体による公的な土地保有を拡充し、計画的な土地利用と秩序あるまちづくりを推進することを目的とし、昭和49年7月1日に県知事の許可を受け設立されました。以上でございます。

○副議長（細谷菜穂子君） 野口雅一議員。

○6番（野口雅一君） ありがとうございます。千葉県庁が公表している資料によりますと、平成24年度の時点で千葉県の17の自治体で土地開発公社が運営されていることから、茂原市だけの特異な政策ではなかったと思われませんが、その土地開発公社が高額な債務を抱えることとなった経緯についてお伺いいたします。

○副議長（細谷菜穂子君） 総合企画部長 平井 仁君。

○総合企画部長（平井 仁君） 土地開発公社は、設立以来、本市が実施する街路事業、土地区画整理事業等の公共事業のため、地価が上昇する前に土地の先行取得を行ってまいりました。

しかしながら、平成3年をピークに地価は下落に転じ、また、土地開発公社に先行取得させた土地の買戻しが進まず、長期にわたり土地を保有することで金融機関に対する借入れ利息が膨らみ続けたことが原因であると考えております。以上でございます。

○副議長（細谷菜穂子君） 野口雅一議員。

○6番（野口雅一君） ありがとうございます。俗に言うバブル景気がはじけ、土地神話が崩壊したことにより抱えることとなったそれらの債務は現在どうなっているのか、お伺いいたします。

○副議長（細谷菜穂子君） 財務部長 菅谷直博君。

○財務部長（菅谷直博君） 平成24年10月に本市において第三セクター等改革推進債による借入れを行い代位弁済しており、現在、借入れ先に対して償還しているところでございます。以上でございます。

○副議長（細谷菜穂子君） 野口雅一議員。

○6番（野口雅一君） ありがとうございます。それでは、続いて、返済計画に関する御答弁に対し、再質問させていただきます。

土地開発公社の債務は、平成24年の第三セクター等改革推進債への借入れにより代位弁済され、現在は借入れ先への償還が行われているわけですが、第三セクター等改革推進債の概要についてお伺いいたします。

○副議長（細谷菜穂子君） 総合企画部長 平井 仁君。

○総合企画部長（平井 仁君） 第三セクター等改革推進債とは、経営が悪化した公社や第三セクターの解散及び事業再生に必要な経費を賄うために特例的に発行が認められた地方債のことになります。以上でございます。

○副議長（細谷菜穂子君） 野口雅一議員。

○6番（野口雅一君） ありがとうございます。第三セクター等改革推進債が特例的に認められた地方債であるということを理解いたしました。

茂原市の抱えます第三セクター等改革推進債の償還期間及び償還状況についてお伺いいたします。

○副議長（細谷菜穂子君） 財務部長 菅谷直博君。

○財務部長（菅谷直博君） 第三セクター等改革推進債の償還期間につきましては30年間であり、令和24年9月30日を最終償還日としております。

なお、償還状況につきましては、近年、元金及び利子を合わせ約5億4000万円を着実に返済するとともに、一部繰上償還を実施しております。

それに伴い、当初の借入れ額130億8900万円余は、令和6年度末におきまして69億6300万円余となっております。以上でございます。

○副議長（細谷菜穂子君） 野口雅一議員。

○6番（野口雅一君） ありがとうございます。第三セクター等改革推進債の償還期間が30年間であり、最終償還日が令和24年9月であること。近年は、元金及び利子を合わせて年間約5億4000万円を着実に返済するとともに一部繰上償還をしているという良好な償還状況を評価したいと思います。

続いて、市長の市政運営についての再質問をさせていただきます。

まず、現状認識について、将来を見据えて優先すべき事業とは何を想定しているのか、具体的にお伺いいたします。

○副議長（細谷菜穂子君） 総合企画部長 平井 仁君。

○総合企画部長（平井 仁君） 優先すべき事業といたしましては、引き続き市民の皆様の安全安心に直結する水害対策や通学路整備などの交通安全施策、安心して子育てできる環境整備などの子育て支援策に取り組むことと捉えております。

また、圏央道千葉県区間の全線開通や成田空港の機能強化を見据えた産業用地などの整備にも取り組んでまいります。以上でございます。

○副議長（細谷菜穂子君） 野口雅一議員。

○6番（野口雅一君） ありがとうございます。市民の安全安心に直結する事業を最優先に行うという強い思いを改めてお聞かせいただき、安心いたしました。

産業用地の整備など企業誘致の推進もお考えのようですが、現在、茂原市の地域経済を支えている地元企業を支援する施策が必要であると思いますが、見解をお伺いいたします。

○副議長（細谷菜穂子君） 経済環境部長 高橋啓一君。

○経済環境部長（高橋啓一君） 地元企業の支援策につきましては、中小企業融資制度による運転資金及び設備資金への利子補給事業や中小事業者サポート補助金の支給などを実施しております。また、企業の新たなビジネスチャンス創出の場として起業家交流会を開催するなど、地元中小企業の横の連携強化も図っております。

今後も商工会議所と連携し、中小企業が抱える課題の解決につながる支援策について検討してまいります。以上です。

○副議長（細谷菜穂子君） 野口雅一議員。

○6番（野口雅一君） ありがとうございます。企業経営者の皆様が茂原市で経済活動することにメリットを感じられるような施策を打ち出させていただきますよう、お願い申し上げます。

続いて、将来のビジョンについて再質問をさせていただきます。

将来都市像の未来へつながる「交流拠点都市」もばらとはどのようなイメージが込められているのか、お伺いいたします。

○副議長（細谷菜穂子君） 総合企画部長 平井 仁君。

○総合企画部長（平井 仁君） 安全安心を基盤とし、市民、企業、行政等が協力し合いながらまちづくりに取り組み、未来を担う世代を育んでいくまちをイメージしております。また、地理的優位性を生かした人や物が行き交うまちを目指しております。以上でございます。

○副議長（細谷菜穂子君） 野口雅一議員。

○6番（野口雅一君） ありがとうございます。未来へつながる「交流拠点都市」もばらという言葉には未来を担う世代を育んでいくまちがイメージされており、茂原市の地域特性を生か

した人や物が行き交うまちの実現を目指していることが分かりました。

本日、私が茂原市の財政状況と今後の展望について質問いたしましたのは、多額の負債を抱える自治体の住民である茂原市民の皆さんに将来への希望を持っていただくためです。

先ほど御答弁いただいた一般会計の市債残高328億円という数字は、専門的な知識を有さない一般市民にとっては衝撃的な金額だと思われます。そのうち、土地開発公社の清算によって抱えることとなった第三セクター等改革推進債の償還が順調に進み、残債が69億6300万円余で完済の見込みが立っていることを知り、安心いたしました。

茂原市の置かれている財政状況を具体的に市民の皆さんにお伝えする機会を与えていただき、心より感謝申し上げます。

茂原市の将来展望に関しては、未来へつながる「交流拠点都市」もばらという言葉の説明をいただきましたが、残念ながら明確な将来像をイメージすることができませんでした。しかし、未来を担う世代を育てていくまちというキーワードには大変共感することができました。

私は、茂原市の抱える様々な問題を解決する最も有効な手段は、教育の充実だと考えます。

教育の充実というと、短絡的に最新の機材を取り入れた教育環境や受験に特化したカリキュラムなどをイメージされる方が多いかと思われますが、もっと基本的な人間教育の徹底を目指すことを意味します。

簡単に言えば、人類は助け合って生き延びてきました。自分の人生は自分で切り開かなければならない。他人をだましたり迷惑をかけてはならないなど、人として守らなければならない当たり前のことの教育です。そんな当たり前のことをしっかり教え、生き抜くための知恵と知識を伝えることが私たち大人の責任だと思います。

地域や社会に尽くすことを当然のことと思える子どもたちを育むことは、ボランティア不足や後継者不足の解消にもつながると思われます。経験豊富な年配者から無限の可能性を持つ若者まで、人材という財産を殖やし生かすことが自治体として発展する第一歩につながるのではないのでしょうか。

20歳以上の全ての国民に選挙権が与えられてから80年を迎えようとしています。自分たちの未来は選挙で決まるという当たり前のことをしっかりと子どもたちに教えることが茂原市再生の、そして、日本再生の最善の道だと提言したいと思います。

最後に、私の初の一般質問の作成に際し、議会の品位を汚さぬよう、使用する文言の誤りや不適切な文章表現などについて御教示いただき、懇切丁寧に御助言いただいた平井香奈子財務部次長、風戸嘉幸企画政策課主幹のお二人に心より感謝申し上げます、一般質問を終了させていた

できます。御清聴ありがとうございました。

○副議長（細谷菜穂子君） 以上で野口雅一議員の一般質問を終わります。

ここでしばらく休憩いたします。

午後 2 時 27 分 休憩

————— ☆ ————— ☆ —————

午後 2 時 45 分 開議

○副議長（細谷菜穂子君） 休憩前に引き続き会議を開きます。

質問者であります高山佳久議員から、一般質問に関する資料の配付の申入れがありましたので、これを許し、お手元に配付いたしました。

次に、高山佳久議員の一般質問を許します。高山佳久議員。

（13番 高山佳久君登壇）

○13番（高山佳久君） こんにちは。薫風もばらの高山佳久です。よろしくお願いいたします。一般質問 2 日目の最後の質問者ということで、当局の皆様には大変お疲れのことと思いますけれども、もうしばらくお付き合いいただければと思います。

さて、今年の日本の 6 月から 8 月の平均気温がこれまでの記録だった昨年度、一昨年度の記録を大幅に更新し、過去最高になったとのこと。夏の全国の平均気温が例年より 2.36 度高いそうです。また、気象庁のデータによりますと、茂原市の 8 月後半の平均気温は例年より 3 度以上高いとのこと。地球温暖化対策について、継続的な努力が求められています。

一方で、全国各地で線状降水帯が発生し、記録的短時間大雨情報が発表されることが多くなり、豪雨災害が頻発しています。日本気象協会によると、台風の発生数はほぼ平年並みですが、日本への接近数は、9 月以降、平年並みか多くなる予想です。

こうした状況を踏まえ、関連する質問を盛り込み、通告に従い質問させていただきます。

質問項目 1 番目は、地盤沈下対策についてです。

千葉県では毎年、県内の地盤沈下の状況を把握するため、昭和 35 年から地盤変動量調査を実施しています。その結果を「千葉県における地盤沈下の概況について」という資料にまとめ、公表しています。その中に県内各地域の地盤沈下の推移という図があります。それが資料 1 に示したものになりますので、その図を御覧ください。

各地域の地盤沈下の推移を見ますと、地盤沈下が鎮静化の傾向にある地域もありますが、九十九里地域では地盤沈下が続いている状況にあります。

そこで質問ですが、茂原市の地盤沈下の状況についてお伺いいたします。

続いて、質問項目 2 番目の災害時の避難所について質問いたします。

2024年 1 月 1 日に発生した能登半島地震の死者は、石川、新潟、富山 3 県で累計645人となったとのことです。死者の内訳は、建物損壊などによる直接死が石川で228人、災害関連死が石川404人、新潟 6 人、富山 7 人の417人で、直接死より災害関連死が上回っています。災害関連死は、避難所生活での過度のストレスや環境変化、医療体制の不備などによっても引き起こされます。1つの例として、「83歳女性が慣れない避難所生活から肺炎状態となり、入院先の病院で死亡する」ということもあったそうです。

そこで質問ですが、避難所での災害関連死を防ぐために市ではどのような取り組みをしているのでしょうか。お伺いいたします。

次に、質問項目 3 番目、児童生徒の体力・運動能力の低下の問題について質問いたします。

国は、全国的な子どもの体力の状況を把握・分析することにより、子どもの体力の向上に係る施策の成果と課題を検証し、その改善を図ることを目的に、毎年、全国体力・運動能力、運動習慣等調査を実施しています。小学校 5 年生と中学校 2 年生の全国の児童生徒が対象になります。

スポーツ庁が令和 6 年12月に公表した全国体力・運動能力、運動習慣等調査報告書の中に資料 3 の各種目の平均値と体力合計点の経年変化が載っていましたので、その表を御覧ください。

この表から、ここ 3 年間、児童生徒の体力・運動能力が低下していることが分かります。体力合計点は、小中男子とも令和 4 年度が最低値、小学校女子は令和 6 年度、中学校女子は令和 5 年度が最低値となっています。

資料 4 を御覧ください。図の 1、校種別の体力合計点の経年変化を見ても、千葉県でもどの校種においても体力・運動能力が低下していることが分かります。

中央教育審議会「子どもの体力向上のための総合的な方策について」の答申の中で、「体力は個々人が生涯にわたって充実した生活を送り、明るく活力のある社会を維持形成していく基礎となるものである。戦後、我が国を発展させてきた社会のエネルギーは、上昇傾向にあった国民一人ひとりの持つ体力が基礎となってきたのではないかと考えると、将来を担う子どもたちの体力が低下していることは、極めて憂慮すべきことである。」と述べられております。児童生徒の体力・運動能力を向上させることは、極めて重要なことと言えます。

そこで質問ですが、市では児童生徒の体力・運動能力の低下に対してどのような取り組みをしているのでしょうか。お伺いいたします。

続いて、質問項目 4 番目、放課後子ども教室推進事業、地域未来塾事業について質問いたし

ます。

地域未来塾事業については、中学校3年生を対象に実施していました。様々な事情で塾に通えない生徒にとっては大変有意義な事業でした。学習機会の提供によって貧困の負の連鎖を断ち切る貧困対策にも通じます。

そこで質問ですが、放課後子ども教室推進事業、地域未来塾事業について、今後実施する予定はあるのでしょうか、お伺いいたします。

次に、質問項目5番目、災害対応能力の育成についてお聞きいたします。

昨年度、西小学校は県の指定を受け、命の大切さを考える防災教育公開事業を実施いたしました。この事業は、学校が行う防災に関する事業を地域と連携して行い、また、公開することで災害や防災に対する利用者の意識や取り組みを近づけることを目的とするとのことでした。同時に、自助共助の意識の下に的確に行動できる人材を育成し、災害に強い学校とまちづくりに役立てることも目的としています。

令和元年度までは東日本大震災で明らかとなった課題に絞ってテーマを設定してきましたが、令和2年度からは令和元年台風・大雨による災害を受け、地域の実情を踏まえた災害安全を取り上げることとし、風水害等のテーマを含めた実践に取り組んでいるとのことでした。

令和6年度は茂原市立西小学校、県立流山南高等学校、県立桜が丘特別支援学校の3校は拠点校として指定を受け、研究を深めてまいりました。西小学校は、「自分の力で自らの命を守れる子どもの育成、家庭・地域が連携した持続可能な防災教育を目指して」をテーマに研究したとのことでした。

そこで質問ですが、昨年度実施した西小学校の命の大切さを考える防災教育公開事業について、どのような成果があったのかお伺いいたします。また、西小学校の命の大切さを考える防災教育公開事業の実績を今後市内の各学校へどのように生かしていくのか、併せてお伺いいたします。

以上で1回目の質問を終わりにいたします。御答弁よろしくお願いいたします。

○副議長（細谷菜穂子君） ただいまの高山佳久議員の一般質問に対し、当局の答弁を求めます。

市長 市原 淳君。

（市長 市原 淳君登壇）

○市長（市原 淳君） 高山佳久議員の一般質問にお答えさせていただきます。

私からは、避難所での災害関連死を防ぐための市の取り組みについての御質問でございます

が、本市の取り組みといたしましては、段ボールパーティションや簡易ベッドを活用した生活空間の確保、保健師や栄養士などの定期的な巡回による健康管理のほか、生活関連物資や支援体制の確保につながる災害協定の締結、避難所協力団体等への支援などを行っております。

また、医療や福祉などの専門家による支援や国等のプッシュ型支援の受入れ体制の構築を図るため、茂原市受援計画の策定や茂原市地域防災計画の改定に努めているところでございます。

私からは以上です。

○副議長（細谷菜穂子君） 経済環境部長 高橋啓一君。

（経済環境部長 高橋啓一君登壇）

○経済環境部長（高橋啓一君） 経済環境部所管に係ります御質問に御答弁申し上げます。

地盤沈下対策についての中で、茂原市の地盤沈下の状況についての御質問でございますが、千葉県が公表している最新の令和5年地盤変動調査によりますと、本市においては、市内57か所の水準点において、平均1.97センチメートルの沈下が見られました。これは、令和4年以前の3か年平均沈下量0.84センチメートルに比べて増加している状況でございます。以上でございます。

○副議長（細谷菜穂子君） 教育長 富田浩明君。

（教育長 富田浩明君登壇）

○教育長（富田浩明君） 教育委員会所管に係ります御質問に御答弁申し上げます。

初めに、児童生徒の体力・運動能力の低下に対する本市の取り組みについての御質問ですが、社会環境や生活様式の変化などにより運動の機会の減少や生活習慣の乱れが生じていることから、全国的に児童生徒の体力・運動能力が低下していることは認識しております。

本市では、各学校が新体力テストの結果を分析し、体育の授業時に行う補強運動を工夫するとともに、県教育委員会の事業である「遊・友スポーツランキングちば」の種目に取り組んだ学校もございます。また、キッズ運動能力向上教室では、未就学児童や小学生を対象に遊びを通して走る、投げるといった基本的な運動の楽しさに触れさせております。

今後も様々な取り組みを通して体力・運動能力の向上を図ってまいります。

次に、放課後子ども教室推進事業、地域未来塾事業の今後の実施予定についての御質問ですが、放課後子ども教室推進事業は、平日の人材や実施場所の確保が困難であったことから、夏休み子ども教室として小学生を対象にボッチャ体験や工作などを行ってございましたが、夏休みにおいても指導者の確保などに苦慮するようになり、事業を休止いたしました。

また、地域未来塾事業は、元教員や学習支援員を講師として、市内の中学3年生全員を対象

に学習習慣の確立と学力向上を図ることを目的として実施しておりました。実施した7年間の平均参加者数は約13名と少なく、事業を休止いたしました。

二つの事業とも課題があることから、現時点では再開する予定はございません。

次に、西小学校の命の大切さを考える防災教育公開事業の成果についての御質問ですが、防災に関する最新の知識を得るとともに、起震車体験や命を守るための方法を話し合ったことで、児童及び教職員から防災意識が高まったとの意見がございました。特に高学年の児童からは、共助の大切さや自分たちにできることは何かということを学ぶきっかけになったという声を聞いております。さらに、この事業では保護者や地域の方々にも参加をいただいたところであり、学校と地域の連携の重要性について再確認ができたものと認識しております。

次に、防災教育公開事業の各学校への生かし方についての御質問ですが、西小学校のこの事業の取り組みや成果については、8月に行われた長生教育研究集会の安全教育の分科会でも紹介され、郡内の学校にも周知されたところです。

今後は、茂原市独自の学びである茂原学の題材として扱い、児童生徒の防災意識の醸成につながるよう指導してまいります。以上でございます。

○副議長（細谷菜穂子君） 再質問ありますか。高山佳久議員。

○13番（高山佳久君） 御答弁ありがとうございました。

それでは、一問一答方式で再質問させていただきます。

まず、茂原市の地盤沈下についてです。市内57か所の水準点で平均1.97センチメートルの沈下が見られたとのことですが、地盤沈下の原因をどのように考えるのか、お伺いいたします。

○副議長（細谷菜穂子君） 経済環境部長 高橋啓一君。

○経済環境部長（高橋啓一君） 地盤沈下の原因としましては、天然ガスかん水の採取等の人的要因と地震や圧密と呼ばれる地層の収縮現象等の自然的要因、さらにこれらの複合要因が考えられます。以上です。

○副議長（細谷菜穂子君） 高山佳久議員。

○13番（高山佳久君） 人為的要因や自然的要因、さらにこれらの複合的要因があるとのことですが、地盤沈下に対してどのような対策をしているのでしょうか、お伺いいたします。

○副議長（細谷菜穂子君） 経済環境部長 高橋啓一君。

○経済環境部長（高橋啓一君） 千葉県により観測用井戸の地下水位の測定や地盤変動調査を行い状況を監視しているほか、人為的要因による地盤沈下対策として、千葉県と天然ガス採取事業者との地盤沈下の防止に関する細目協定に基づき、天然ガスかん水の一部還元等を行い、

地上排出量を抑制する取り組みを進めております。以上です。

○副議長（細谷菜穂子君） 高山佳久議員。

○13番（高山佳久君） それでは、資料2の茂原市内の地盤沈下の状況をご覧ください。

令和元年から令和5年までの5年間の地盤沈下の状況が示されておりますけれども、令和5年の市の地盤沈下は、57か所全てにおいて前年度までよりも大きくなっております。それについては、市はどのような見解を持ちでしょうか、お伺いいたします。

○副議長（細谷菜穂子君） 経済環境部長 高橋啓一君。

○経済環境部長（高橋啓一君） 令和5年度の結果については、現時点で明確な要因が千葉県から示されておきませんが、今後も継続的に注視してまいりたいと考えております。以上です。

○副議長（細谷菜穂子君） 高山佳久議員。

○13番（高山佳久君） 令和5年は、人為的要因や自然的要因においても前年までと違うことはないと思いますけれども、地下でどのような変動が起こっているのか分からない状況です。今後も県と密接な連絡を取りながら注視していくようお願いいたします。

地盤沈下の対策として、二酸化炭素を冷却材として利用するアイスクリート工法などが開発されているということです。県や企業などと連携し、新しい地盤沈下対策について調査し、地盤沈下を抑えることができるよう、今後とも努めていただくことをお願いいたします。

次に、災害時の避難所について再質問いたします。避難所となっている学校について、学校施設のどこを避難所として開放するのでしょうか、お伺いいたします。

○副議長（細谷菜穂子君） 総合企画部長 平井 仁君。

○総合企画部長（平井 仁君） 避難所として使用する学校施設は、主に体育館となります。以上でございます。

○副議長（細谷菜穂子君） 高山佳久議員。

○13番（高山佳久君） ペットを連れて避難されてくる方もいらっしゃると思いますが、ペットを連れた避難可能な避難所は何か所あるのでしょうか、お伺いいたします。

○副議長（細谷菜穂子君） 総合企画部長 平井 仁君。

○総合企画部長（平井 仁君） ペット同行避難が可能な指定避難所は、29か所中20か所となります。以上でございます。

○副議長（細谷菜穂子君） 高山佳久議員。

○13番（高山佳久君） 赤ちゃん連れの方や妊産婦の方の避難場所は、一般の方と同じなのでしょうか、お伺いいたします。

○副議長（細谷菜穂子君） 総合企画部長 平井 仁君。

○総合企画部長（平井 仁君） 乳幼児を連れた方や妊産婦につきましては、居住性の高い部屋の優先的な提供や個別スペースの確保などにより、可能な限り配慮してまいります。以上でございます。

○副議長（細谷菜穂子君） 高山佳久議員。

○13番（高山佳久君） 季節を考えた避難場所について検討していく必要があると思いますが、市の見解をお伺いいたします。

○副議長（細谷菜穂子君） 総合企画部長 平井 仁君。

○総合企画部長（平井 仁君） 避難所の開設につきましては、災害の種類や規模等に応じて決定しておりますが、季節や状況に応じ、空調設備の整った避難所の優先的な開設や災害協定による移動式エアコン・クーラーの設置等を検討してまいります。以上でございます。

○副議長（細谷菜穂子君） 高山佳久議員。

○13番（高山佳久君） 今年度、豊田地区で地域防災訓練が行われますが、どのような訓練を行うのでしょうか、お伺いいたします。

○副議長（細谷菜穂子君） 総合企画部長 平井 仁君。

○総合企画部長（平井 仁君） 大地震を想定した住民参加型の訓練となります。主に住民の避難訓練や避難所設営運営訓練のほか、陸上自衛隊による炊き出し配食訓練や千葉県災害対策コーディネーター茂原による瓦礫救出訓練や応急手当講習などを行う予定であります。以上でございます。

○副議長（細谷菜穂子君） 高山佳久議員。

○13番（高山佳久君） 豊田小学校で行うとのことですが、豊田小学校は豊田福祉センターと隣接しています。豊田小学校と豊田福祉センターを一体の避難所として考えたらどうでしょうか。豊田福祉センターは空調施設が整い、畳の部屋もあります。授乳場所もあります。避難してきた方のお年寄りや赤ちゃん連れの方を豊田福祉センターに避難していただくなど、効果的な避難ができると思います。

私はこの夏、復興の状況を視察しに石川県輪島市に行ってまいりました。能登半島地震の大きな爪痕は大変大きなものがあると認識いたしました。石川県のある県議さんから災害時の避難所の状況についてお話を伺いました。ふだんから災害対応のための訓練や組織づくりをしている避難所とそうでない避難所では大きな差があるとのことでした。皆の役割がはっきりし協力できている避難所と1週間たっても混乱状態にある避難所と大きく分かれていたそうです。

茂原市にも、避難所の中で避難所運営委員会を組織しマニュアルが作成されている避難所もある一方、何も組織されていない避難所もあります。避難所運営委員会やマニュアルを多くの地域で参考にし、組織づくりが一層進むよう、市の取り組みをお願いいたします。

次に、児童生徒の体力・運動能力の低下について再質問いたします。

全国や県の児童生徒の体力・運動能力の低下があるということですが、茂原市の児童生徒の体力・運動能力の推移の状況はどうでしょうか、お伺いいたします。

○副議長（細谷菜穂子君） 教育部長 佐久間尉介君。

○教育部長（佐久間尉介君） 令和２年度から約２年間の活動制限を経て児童生徒の体力・運動能力を測る新体力テストの結果は、令和４年度から令和６年度にかけて一部回復の兆しが見られますが、新型コロナウイルス感染症流行以前の水準には達しておりません。以上でございます。

○副議長（細谷菜穂子君） 高山佳久議員。

○13番（高山佳久君） 児童生徒の体力・運動能力の低下の原因は何でしょうか、お伺いいたします。

○副議長（細谷菜穂子君） 教育部長 佐久間尉介君。

○教育部長（佐久間尉介君） 新型コロナウイルス感染症の影響による活動制限の期間があったことや社会の変化が考えられます。

全国体力・運動能力調査の結果によりますと、ＩＣＴ機器の利用時間が年々増加し、運動の機会が減少したことが原因とされております。以上でございます。

○副議長（細谷菜穂子君） 高山佳久議員。

○13番（高山佳久君） 市内の小学校では、６月、７月、９月の時期にどのような体育の授業を行っているのでしょうか、お伺いいたします。

○副議長（細谷菜穂子君） 教育部長 佐久間尉介君。

○教育部長（佐久間尉介君） 各学校で立案される年間指導計画によりますと、６月、７月は全ての学年で水遊びや水泳の学習等、高学年では保健授業やソフトボール、低中学年ではボール遊びやティーボールなどを組み合わせた授業を行っております。９月は体ほぐし運動やリズム遊び、表現運動が中心となっております。以上でございます。

○副議長（細谷菜穂子君） 高山佳久議員。

○13番（高山佳久君） 茂原市は、タッチバレーボールの発祥の地です。タッチバレーボールをはじめ、スポーツ振興に家庭や地域など全市を挙げて取り組む中で、子どもたちの体力・運

動能力の向上を図るようお願いいたします。

さて、市内の小学校では、6月、7月、9月、授業間休みや昼休みに児童はどのように過ごしているのでしょうか。お伺いいたします。

○副議長（細谷菜穂子君） 教育部長 佐久間尉介君。

○教育部長（佐久間尉介君） 各学校では、暑さが心配される時期には熱中症の危険度を判断する環境条件の指標であります暑さ指数WBGTを測定しております。その結果によって、空調設備の整った室内で過ごすよう指導する場合がございます。以上でございます。

○副議長（細谷菜穂子君） 高山佳久議員。

○13番（高山佳久君） 暑い中でも体力・運動能力を向上させるためには運動する場所の確保が必要です。文部科学省は、2035年までに小中学校の体育館への冷房設備の設置率を95%にするという目標を掲げていますが、市としては、それに対しどのような見解をお持ちでしょうか、お伺いいたします。

○副議長（細谷菜穂子君） 教育部長 佐久間尉介君。

○教育部長（佐久間尉介君） 国が掲げている目標について理解はしておりますが、本市では学校施設の老朽化対策をはじめ、特別教室への空調機設置やトイレの洋式化、議員御指摘の体育館への冷房設備設置など、多岐にわたる課題を抱えておりますことから、今後も緊急性や優先順位等を考慮した中で教育施設の整備を進めてまいります。以上でございます。

○副議長（細谷菜穂子君） 高山佳久議員。

○13番（高山佳久君） 資料5を御覧ください。都道府県別の体育館等空調設備設置状況を御覧いただきたいと思います。東京都のように92.5%と高い設置率のところもありますが、全国平均は22.7%にとどまり、それから、資料6を御覧ください。千葉県内の小中学校の体育館等空調設備設置状況を載せてありますので御覧いただきたいと思います。

千葉県では54市町村中30市町村が0%と、まだまだ空調施設の設置が進んでいない状況です。

これを受け、文部科学省が2035年度までに小中学校の体育館への冷房設備の設置率を95%にするという目標を掲げ、体育館等の空調施設への交付金を3分の1から2分の1とし、体育館等への空調設備を加速するとのことです。

資料7に文部科学省の空調整備事業の内容がありますので、御覧ください。市でもこの事業を活用し、体育館等の空調設備の設置に取り組むようお願いをいたします。

なお、これらの事業を行うのには多額の予算がかかります。市の予算の拡大に向け、企業誘致、商業施設誘致に一層の取り組みをお願いいたします。

続いて、放課後子ども教室推進事業、地域未来塾事業について再質問いたします。

放課後子ども教室推進事業、地域未来塾事業を行っていない理由は何でしょうか、お伺いいたします。

○副議長（細谷菜穂子君） 教育部長 佐久間尉介君。

○教育部長（佐久間尉介君） 放課後子ども教室推進事業及び地域未来塾事業につきましては、先ほど御答弁申し上げたとおり、指導者や実施場所の確保が困難であったことや参加者数が少なかったことから休止をいたしております。

しかしながら、子どもたちの基礎学力の向上と健やかな成長を図ることは重要であると考えており、今年の夏休みには図書館でお話し教室、市民体育館でキッズ運動能力向上教室、公民館でペイント教室など、小学生を対象とした体験教室などが開かれました。

今後はこのような取り組みをさらに広げてまいりたいと考えております。以上でございます。

○副議長（細谷菜穂子君） 高山佳久議員。

○13番（高山佳久君） 地域未来塾事業について、最後に実施したのはいつだったのでしょうか。また、その時の生徒と講師は何人で予算は幾らだったのでしょうか、お伺いいたします。

○副議長（細谷菜穂子君） 教育部長 佐久間尉介君。

○教育部長（佐久間尉介君） 地域未来塾事業は、令和5年度が最後の実施となります。

なお、令和5年度の生徒は21人、講師は6人、決算額は42万5613円で行いました。以上でございます。

○副議長（細谷菜穂子君） 高山佳久議員。

○13番（高山佳久君） 地域未来塾の講師の先生からお話を伺ったことがあります。その講師の先生の受け持った生徒の中の1人のことについてでございます。その生徒は家庭の事情で塾にも行けず、家庭学習ができるような状況でもありませんでした。未来塾に入ってきた当初は希望する高校の合格ラインにはとても及ばない状況でしたが、夢をかなえるために高校に入学したいという強い思いを持ち、未来塾では真剣に取り組み、最後には合格ラインを超えることができ、希望する高校に入ることができたとのこと。その生徒の喜びはもちろんのこと、講師の先生にとってもとても大きな喜びであったそうです。

未来塾は現在休止とのことですが、中学校との情報共有を図ることで、もし1人でもそのような生徒がおりましたら、授業の再開、あるいはほかの方法でも良いと思いますけれども、生徒が夢を持ち希望を持って前に進み続けることができるよう、取り組みをお願いいたします。

最後に、災害対応能力の育成について再質問いたします。

茂原学で防災教育を行うとのことですが、例えばどのような学習を想定しているのでしょうか、お伺いいたします。

○副議長（細谷菜穂子君） 教育部長 佐久間尉介君。

○教育部長（佐久間尉介君） 西小学校では、いざというときに使える力を養う防災教育を充実させるため、防災グッズ作成や災害図上訓練、避難所運営ゲームなどの授業を実施いたしました。それらを参考にしながら各学校の実態に合わせた内容の授業が展開されることを想定しております。以上でございます。

○副議長（細谷菜穂子君） 高山佳久議員。

○13番（高山佳久君） 千葉県災害対策コーディネーター茂原では、西小学校の事業を支援するにあたり、大人を対象にして行っていた災害図上訓練、避難所運営ゲーム、クロスロードゲームなどを小学生向けにつくり直し、授業を行ったとのこと。千葉県災害対策コーディネーター茂原は、今年度、萩原学童クラブで防災カルタやクロスロードゲームなどを行ったとのこと。児童の防災意識の向上に大いに役立ったとのこと。このような取り組みを市内の学校の茂原学の中に取り入れ、子どもたちの防災対応能力の向上を図ることができるよう、各学校へ紹介していただけたらと思います。

以上で再質問を終わりにいたします。ありがとうございました。

○副議長（細谷菜穂子君） 以上で高山佳久議員の一般質問を終わります。

これをもって本日の議事日程は終了いたしました。明日は午前10時から本会議を開き、一般質問を続行します。その後、認定案第1号から第7号並びに議案第1号から第9号までの質疑、その後、委員会付託を議題とします。

本日は以上で散会します。御苦労さまでした。

午後3時24分 散会

○本日の会議要綱

1. 一般質問

1. 糸久佳伸議員の一般質問並びに当局の答弁

- ① 財政状況について
- ② 農業政策について
- ③ 住みよいまちづくりについて

2. 石毛隆夫議員の一般質問並びに当局の答弁

- ① 空き家等の対策について
- ② 歩行者、自転車、車の安全対策について
- ③ 障がい者支援について
- ④ 内水対策について

3. 高鳥竜平議員の一般質問並びに当局の答弁

- ① 住み良いまちづくりについて
- ② 地域経済の活性化について

4. 野口雅一議員の一般質問並びに当局の答弁

- ① 茂原市の負債について
- ② 市長の市政運営について

5. 高山佳久議員の一般質問並びに当局の答弁

- ① 地盤沈下対策について
- ② 災害時の避難所について
- ③ 児童・生徒の体力・運動能力の低下について
- ④ 放課後子ども教室推進事業、地域未来塾事業について
- ⑤ 災害対応能力の育成について

○出席議員

議長 向 後 研 二 君

副議長 細 谷 菜穂子 君

1 番	高 澤 知佳代 君	2 番	高 鳥 竜 平 君
3 番	佐久間 秀 之 君	4 番	折 原 孝 浩 君
5 番	糸 久 佳 伸 君	6 番	野 口 雅 一 君
7 番	小 倉 義 久 君	8 番	御 園 敏 之 君
9 番	工 藤 孝 弘 君	10 番	河 野 英 美 君
11 番	横 堀 喜一郎 君	12 番	河 野 健 市 君
13 番	高 山 佳 久 君	14 番	石 毛 隆 夫 君
15 番	岡 沢 与志隆 君	18 番	鈴 木 敏 文 君
21 番	三 橋 弘 明 君	22 番	常 泉 健 一 君

☆

☆

○欠席議員

19 番	平 ゆき子 君	20 番	ますだ よしお 君
------	---------	------	-----------

☆

☆

○出席説明員

市 長	市 原 淳 君	副 市 長	大 石 学 君
教 育 長	富 田 浩 明 君	総 合 企 画 部 長	平 井 仁 君
財 務 部 長	菅 谷 直 博 君	市 民 部 長	中 田 喜一郎 君
福 祉 部 長	佐久間 栄 一 君	経 済 環 境 部 長	高 橋 啓 一 君
都 市 建 設 部 長	白 井 高 君	教 育 部 長	佐久間 尉 介 君
総 合 企 画 部 次 長 (総務課長事務取扱)	飯 島 博 美 君	財 務 部 次 長 (市民税課長事務取扱)	平 井 香奈子 君
市 民 部 次 長 (生活課長事務取扱)	根 本 孝 亮 君	福 祉 部 次 長 (社会福祉課長事務取扱)	鬼 島 啓 太 君
経 済 環 境 部 次 長 (農政課長事務取扱)	積 田 篤 君	都 市 建 設 部 次 長 (土木建設課長事務取扱)	小 高 一 宏 君
都 市 建 設 部 次 長 (都市整備課長事務取扱)	丸 利 幸 君	教 育 部 次 長 (教育総務課長事務取扱)	新 木 和 敏 君
職 員 課 長	神 馬 幹 夫 君	財 政 課 長	安 田 博 彦 君

———— ☆ ———— ☆ ————

○出席事務局職員

事 務 局 長	白 井 康 史
局 長 補 佐	東 間 一 博
議 事 係 長	金 綱 邦 彦